

平成6年3月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成6年5月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 売上高推移	6
3 経営状況等	8
調査結果	11
1 設備投資動向（工事ベース）	11
（1）電気通信事業	11
ア 設備投資額	11
イ 投資目的別構成比	13
ウ 投資項目別構成比	14
（2）放送事業	16
ア 設備投資額	16
イ 投資目的別構成比	17
ウ 投資項目別構成比	18
（3）地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）	19
（4）本社所在地別投資額	20
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	21
（1）電気通信事業	21
（2）放送事業	24
3 リース契約状況	25
（1）電気通信事業	25
（2）放送事業	25
4 売上高推移	26
（1）電気通信事業	26
（2）放送事業	27
5 研究開発費の動向	28
（1）研究開発費	28
（2）研究開発投資の方針	30
（3）研究開発費の主な使用目的	31
（4）研究開発費を行っていない理由	32
6 設備投資環境等	33
（1）当該事業を巡る景気	33
（2）当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	34
7 経営上の問題点	37
集計表	39
調査票	49

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資額（平成4年度実績額、平成5年度実績見込額、平成6年度計画額）
- (2) 長期資金調達・運用状況（平成4年度実績額、平成5年度実績見込額、平成6年度計画額）
- (3) 経営状況等

4 調査時点

平成6年3月10日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,260	612	48.4 %
第一種電気通信事業	84	84	100.0
特別第二種電気通信事業	38	34	89.5
一般第二種電気通信事業	1,138	494	43.4
放送事業	433	394	91.0 %
放送事業(民放)	210	201	95.7
ケーブルテレビ事業	223	193	86.5
合 計	1,693	1,006	59.4 %

[利用上の注意]

- 1 NHKについては、本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」及び「売上高」の集計については、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払ベース」である。
- 4 設備投資額等における2か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成4年度（実績）、平成5年度（実績見込）、平成6年度（計画）について、連続する2年（平成4年と平成5年または平成5年と平成6年）に回答があった事業者のみ集計したものである。2年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 NTT移動通信網(株)他8社とは、「エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東北移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ中国移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ四国移動通信網(株)」及び「エヌ・ティ・ティ九州移動通信網(株)」である。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

1 設備投資動向

通信産業全体の設備投資の平成5年度実績見込額（NHKを含む。）は、945社で3兆992億円であり、対前年度比6.5%増となっており、全産業ベースでの設備投資の伸び率が10.3%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成6年3月実施）による。）通信産業の設備投資は引き続き好調な伸びを示している。

また、平成6年度計画額（NHKを含む。）は、915社で3兆815億円であり、対前年度比はほぼ横ばいの0.2%減と見込まれている。

なお、全産業の設備投資額に占める比率は、平成5年度が7.0%、平成6年度が7.7%と高くなる見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体

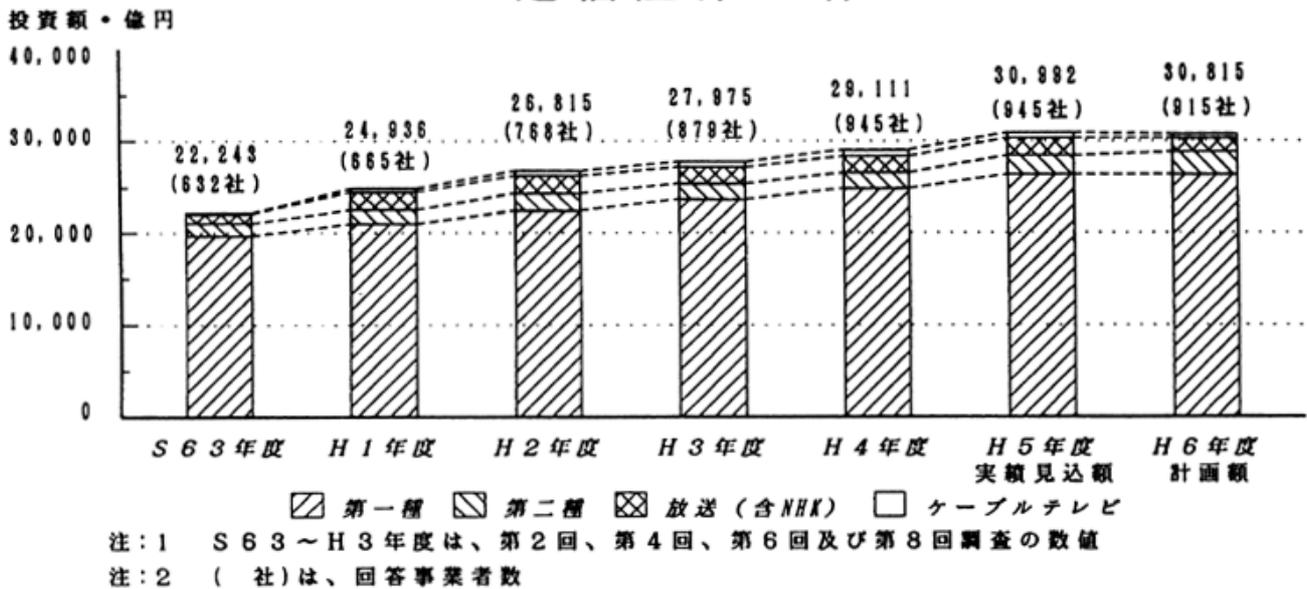


表1 通信産業全体 設備投資額 (2か年共通回答)

区分	回答事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	(社、百万円、%)			
					回答事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
通信産業全体	945	29,911,069	3,099,233	106.5	915	3,088,460	3,081,489	99.8
電気通信事業	558	2,663,136	2,846,158	106.9	544	2,842,674	2,887,659	101.6
放送事業(含むNHK)	387	247,933	253,075	102.1	371	245,786	193,830	78.9

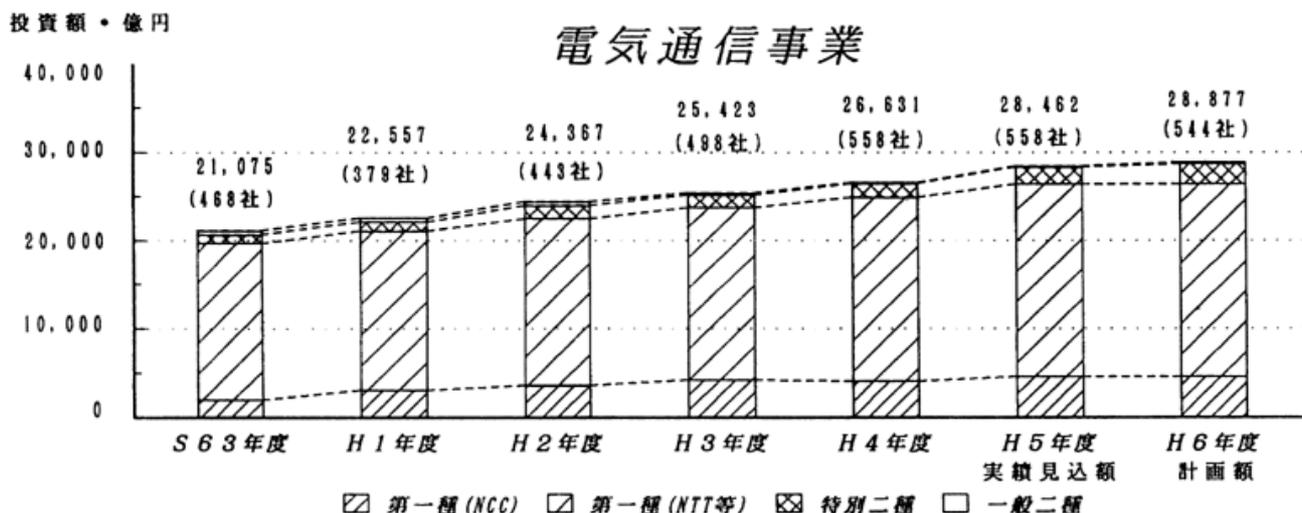
[電気通信事業]

電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は558社で2兆8,462億円であり、対前年度比6.9%増となっている。また、平成6年度計画額は544社で2兆8,877億円であり、対前年度比1.6%増となっており、電気通信事業の設備投資は引き続き好調な伸びを示している。

第一種電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は2兆6,432億円(全社回答)で対前年度比6.2%増となっている。また、平成6年度計画額では2兆6,398億円(全社回答)で対前年度比はほぼ横ばいの0.1%減となっているが、平成6年度計画の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が30.8%と多く、今後上方修正される見込みである。

第二種電気通信事業の平成5年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が32社で1,895億円であり、対前年度比22.3%増と伸びている一方、一般第二種電気通信事業では442社で135億円であり、対前年度比27.2%減となっている。また、平成6年度計画額では、特別第二種電気通信事業が29社で2,296億円であり、対前年度比23.0%増、一般第二種電気通信事業が、431社で182億円であり、前年度比43.1%増とそれぞれ大幅に伸びている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注1: S63~H3年度は、第2回、第4回、第6回及び第8回調査の数値
注2: (社)は、回答事業者数

表2-2A 設備投資額 (2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	回答事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	84	2,489,680	2,643,183	106.2	84	2,643,183	2,639,792	99.9
NTT等	11	2,079,039	2,177,720	104.7	11	2,177,720	2,177,465	100.0
NCC	73	410,641	465,463	113.4	73	465,463	462,327	99.3
第二種電気通信事業	474	173,456	202,975	117.0	460	199,491	247,867	124.2
特別第二種	32	154,974	189,520	122.3	29	186,753	229,633	123.0
一般第二種	442	18,482	13,455	72.8	431	12,738	18,234	143.1
合計	558	2,663,136	2,846,158	106.9	544	2,842,674	2,887,659	101.6
NTT等を除く	547	584,097	668,483	114.4	533	664,954	710,194	106.8

注: NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

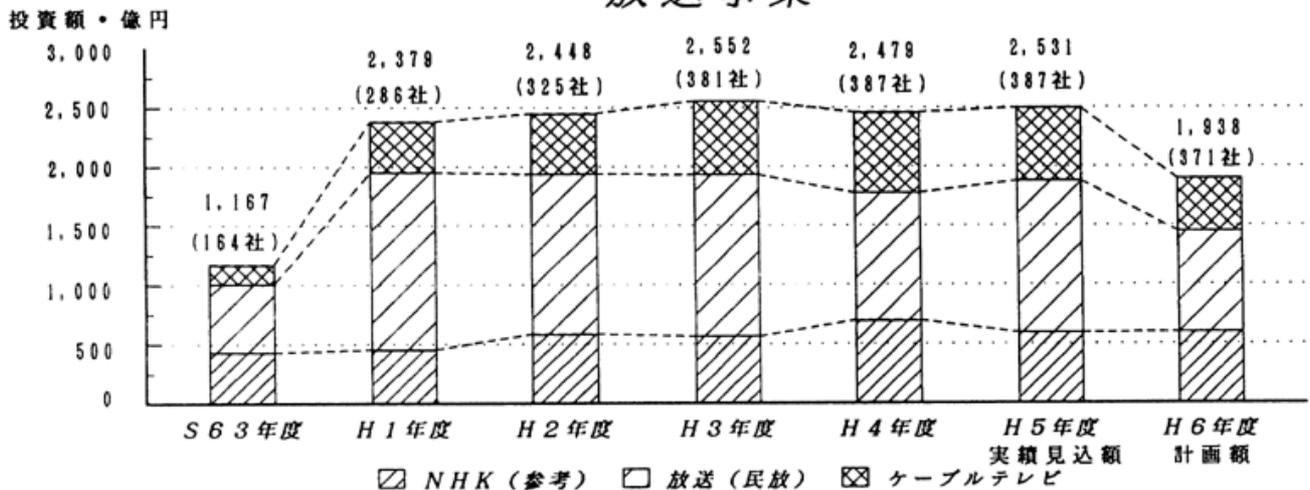
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む。）の平成5年度設備投資実績見込額は387社で2,531億円であり、対前年度比2.1%増、平成6年度計画額は371社で1,938億円であり、対前年度比21.1%減となっている。

放送事業（民放）の平成5年度設備投資実績見込額は198社で1,283億円であり、対前年度比18.6%増になっている。放送事業（民放）の設備投資額の対前年度比が増となったのは平成元年度以来であるが、これは本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響している。また、平成6年度計画額は186社で847億円であり、対前年度比30.3%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成5年度設備投資実績見込額は188社で653億円であり、対前年度比7.3%減、平成6年度計画額は184社で491億円であり、対前年度比24.1%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注1：S63～H3年度は、第2回、第4回、第6回及び第8回調査の数値

注2：(社)は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額 (2か年共通回答)

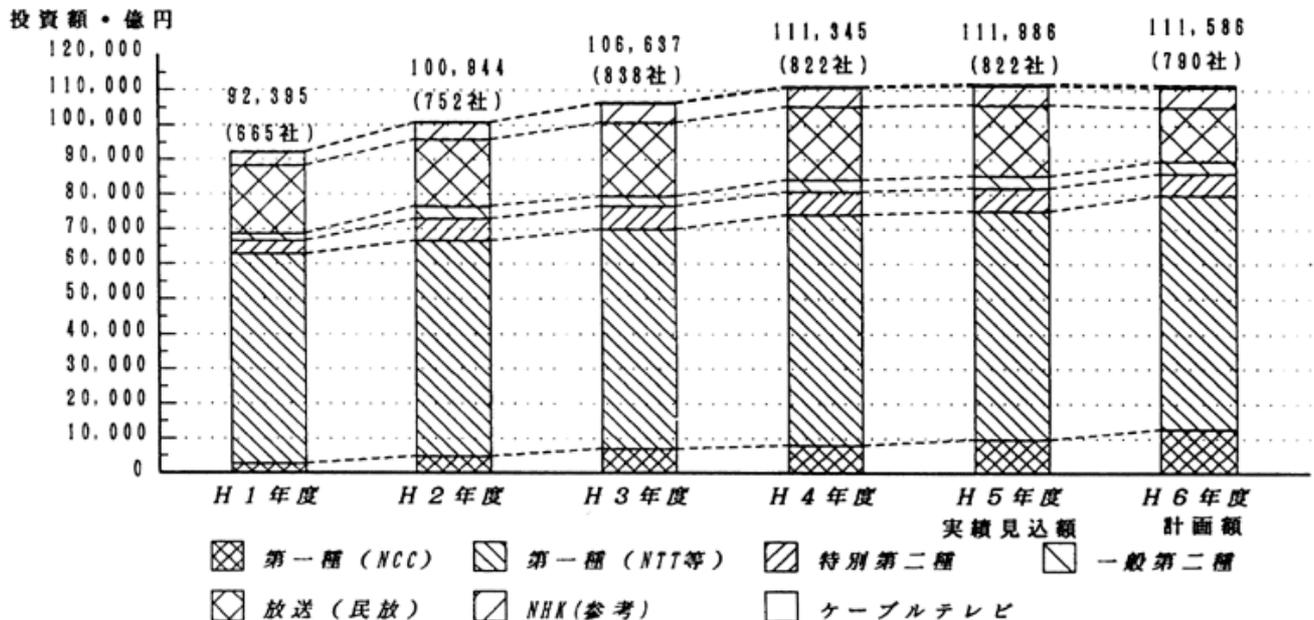
区分	回答事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	回答事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	198	108,175	128,262	118.6	186	121,519	84,681	69.7
ケーブルテレビ事業	188	70,435	65,313	92.7	184	64,767	49,149	75.9
合計	386	178,610	193,575	108.4	370	186,286	133,830	71.8

区分	事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	69,323	59,500	85.8	1	59,500	60,000	100.8

2 売上高推移

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成4年度実績額は822社で1兆1,345億円、平成5年度実績見込額は1兆1,986億円で対前年度比0.6%増と伸び率は低いものの増加している。

図2-3 当該事業の売上高推移 通信産業全体



注1：H1～H3年度は、第4回、第6回及び第8回調査の数値

注2：(社)は、回答事業者数

表2-3 通信産業全体 売上高 (2か年共通回答)

区分	回答 事業者数	(社、百万円、%)		
		H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4
通信産業全体	822	11,134,520	11,198,552	100.6
電気通信事業	449	8,421,900	8,537,699	101.4
放送事業(含むNHK)	373	2,712,620	2,660,853	98.1

[電気通信事業]

電気通信事業の売上高の平成4年度実績額は449社で8兆4,219億円であり、平成5年度実績見込額は8兆5,377億円でNCCの大幅増により対前年度比1.4%増となっている。

第一種電気通信事業の平成4年度実績額は84社で7兆4,287億円、平成5年度実績見込額は7兆5,199億円で対前年度比1.2%増となっている。そのうちNCCについて見ると、平成4年度実績額は8,094億円、平成5年度実績見込額は9,772億円で対前年度比20.7%増であり、平成4年度の伸び率(23.2%増(平成5年3月調査))に比べると伸び率は若干低くなったものの、加入者の増加等により引き続き大幅な増となっている。

なお、第一種電気通信事業全体の売上高に占めるNCCの比率も、平成4年度実績で10.9%、平成5年度実績見込で13.0%、平成6年度計画で16.1%と年々増加している。

第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業の平成4年度実績額が29社で6,589億円、平成5年度実績見込額は6,702億円で対前年度比1.7%増となっており、一般第二種電気通信事業の平成4年度実績額は336社で3,343億円、平成5年度実績見込額は3,476億円で対前年度比4.0%増となっている。

表2-4A 当該事業の売上高（2か年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	84	7,428,749	7,519,903	101.2	83	7,502,903	7,982,580	106.4
NTT等	11	6,619,349	6,542,735	98.8	11	6,542,735	6,697,380	102.4
NCC	73	809,400	977,168	120.7	72	960,168	1,285,200	133.9
第二種電気通信事業	365	993,151	1,017,796	120.5	352	927,053	975,261	105.2
特別第二種	29	658,885	670,195	101.7	24	602,979	621,154	103.0
一般第二種	336	334,266	347,601	104.0	328	324,074	354,107	109.3
合計	449	8,421,900	8,537,699	101.4	435	8,429,956	8,957,841	106.3
NTT等を除く	438	1,802,551	1,994,964	110.7	424	1,887,221	2,260,461	119.8

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

[放送事業]

放送事業全体(NHKを含む。)の売上高の平成4年度実績額は373社で2兆7,126億円、平成5年度実績見込額は2兆6,609億円で対前年度比1.9%減となっている。

放送事業(民放)の平成4年実績額は196社で2兆1,225億円、平成5年度実績見込額は2兆387億円で対前年度比3.9%減となっており、景気の低迷を反映し伸び悩んでいる。

ケーブルテレビ事業の平成4年度実績額は176社で497億円、平成5年度実績見込額は685億円で対前年度比37.7%増と大幅な増となっている。これは、サービスエリアの拡大とともに事業者が活発な営業活動を展開していることによるものと思われる。

表2-4B 当該事業の売上高（2か年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	196	2,122,515	2,038,682	96.1	179	1,582,208	1,554,237	98.2
ケーブルテレビ事業	176	49,745	68,504	137.7	175	68,494	79,861	116.6
合計	372	2,172,260	2,107,186	97.0	354	1,650,702	1,634,098	99.0

<参考>

(社、百万円、%)

区分	事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	540,360	553,667	102.5	1	553,667	566,658	102.3

3 経営状況等

(1) 業界景気

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として好況感が強くなってきている。

特別第二種電気通信事業では、依然として警戒感があるが、平成6年度下期には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

一般第二種電気通信事業では、警戒感が強く見られるが、平成6年度下期には回復に向かうとの期待感が出てきている。

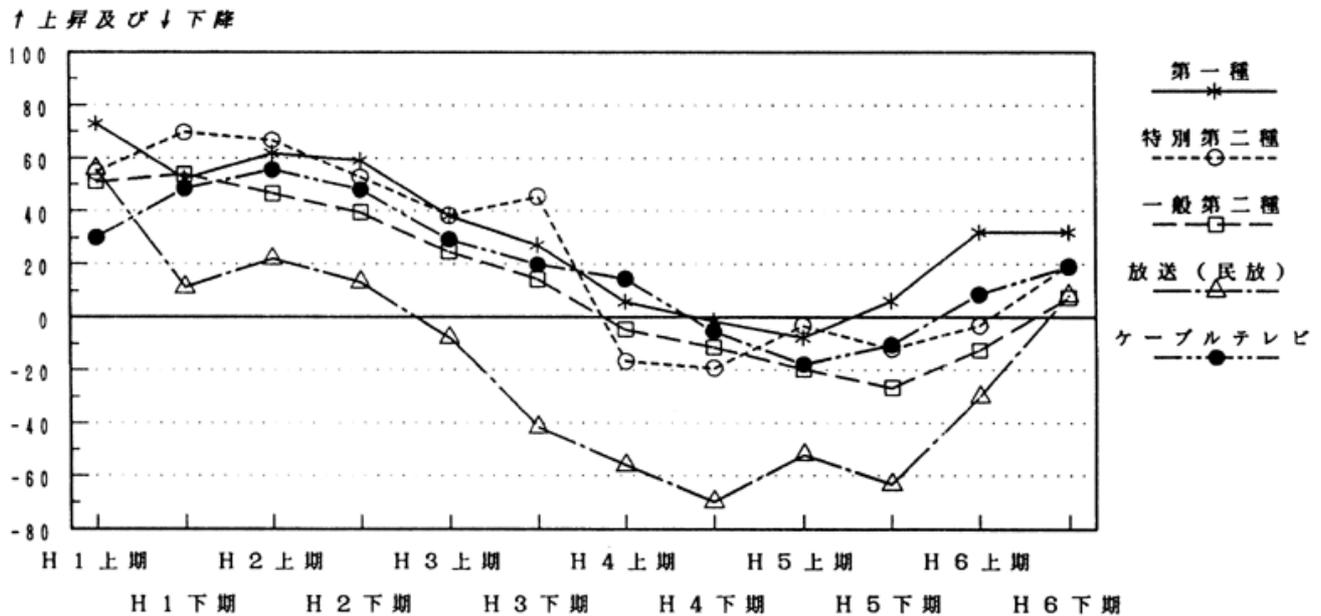
[放送事業]

放送事業（民放）の業況は、警戒感が依然として強く、業況の回復は更に遅れている。

ケーブルテレビ事業においては、業況は上向き傾向であり、再び回復に対する期待感が強くなってきている。

図2-4 業界景気の見通しの推移

業界景気判断指標



注1：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である

注2：H5下期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標はやや低下傾向が見られる。また、単年度決算での黒字事業者の割合も安定して高くなっているものの、累積欠損の有無については、平成5年度実績見込で46.2%の事業者が累積欠損を有している。これは、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われ、年数の経過と共に次第に解消されるものと思われる。

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善は順調に進む見込であり、単年度決算での黒字事業者の比率も高くなっている。

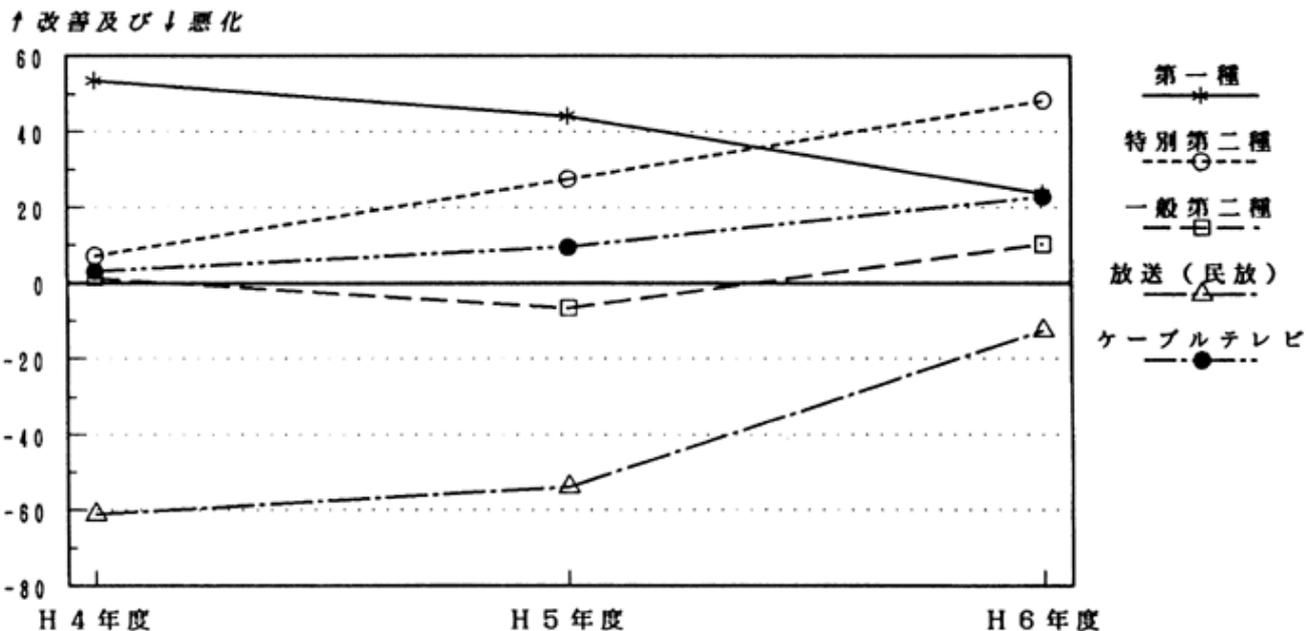
一般第二種電気通信事業の経常損益の改善の見通しはやや慎重なものとなっている。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加しており、累積欠損を有する事業者の割合について次第に低下する傾向が当該事業の売上高が50%以上の事業者で見られる。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善の見通しは連続してマイナスとなっている。また、単年度決算での黒字事業者の割合については依然として高い水準であるが、やや低下傾向となっており、累積欠損を有するものの比率は、平成5年度実績見込で28.0%となっている。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善の見通しは順調になりつつある。また、単年度決算での黒字事業者の割合は低いものの、徐々に増加する傾向にある。

図2-5 経常損益の改善指標



注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」
 - 「悪化と判断した事業者の割合」である

調查結果

調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は558社で2兆8,462億円であり、対前年度比6.9%増となっている。また、平成6年度計画額は544社で2兆8,877億円であり、対前年度比1.6%増となっている。

平成5年度設備投資実績見込の対前年度比の伸び率が、全産業ベースで10.3%減、非製造業で5.5%減、平成6年度設備投資計画の伸び率が、全産業ベースで9.2%減、非製造業で5.0%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成6年3月実施）による）特別第二種電気通信事業の大幅な増加等により電気通信事業の設備投資は引き続き順調な伸びを示している。

（設備投資額の推移については、「概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は2兆6,432億円（全社回答）で対前年度比6.2%増であり、前回調査（平成5年10月調査）時に比べると「需要見込みの上方修正」等により0.4ポイント高くなっている。これには、政府の総合経済対策の一環としての民間設備投資の促進による効果も含まれていると考えられる。また、平成6年度計画額では2兆6,398億円（全社回答）で対前年度比はほぼ横ばいの0.1%減となっているが、平成6年度計画の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が30.8%と多く、今後上方修正される見込みである。

NCC（新第一種電気通信事業者）の平成5年度実績見込額は4,655億円であり、対前年度比13.4%増と高い伸び率となっている。なお、平成6年度計画額は4,623億円であり、対前年度比0.7%減となっているが、調査時点後に平成6年度以降に数百億円規模の設備投資の増額計画を発表した事業者等があることから今後大規模に上方修正されることが予想される。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、「自動車・携帯電話等」がサービスエリアの拡大、デジタル方式自動車・携帯電話のサービス開始に向けた設備投資等により、平成5年度実績見込で63.4%増と大幅増となり、NCC全体に占める割合も平成4年度（32.3%）より14.3ポイント高くなり46.6%となっている。また、平成6年度計画では10.3%減と変動している。これは、平成5年度に新規参入事業者の設備投資が集中したことによるもののほか、平成6年度から自動車・携帯電話の売り切り制が実施されることによるレンタル用の移動機に対する設備投資の減少も含まれていると思われる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は32社で1,895億円であり、対前年度比22.3%増、平成6年度計画額は29社で対前年度比23.0%増の2,296億円となっており、「需要増加に対処等」等によりそれぞれ大幅に伸びている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成5年度設備投資実績見込額は442社で135億円であり、「利益の減少」及び「需要見込の下方修正」により対前年度比27.2%減と前回調査時に比べ25.4ポイントの大幅減となっている。また、平成6年度計画額は431社で182億円であり、「需要増加に対処等」等により前年度比43.1%増となっている。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-8A～4-9Bを参照

表3-1A 設備投資額 (2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回 答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	84	2,489,680	2,643,183	106.2	84	2,643,183	2,639,792	99.9
NTT等	11	2,079,039	2,177,720	104.7	11	2,177,720	2,177,465	100.0
NCC	73	410,641	465,463	113.4	73	465,463	462,327	99.3
第二種電気通信事業	474	173,456	202,975	117.0	460	199,491	247,867	124.2
特別第二種	32	154,974	189,520	122.3	29	186,753	299,633	123.0
一般第二種	442	18,482	13,455	72.8	431	12,738	18,234	143.1
合 計	558	2,663,136	2,846,158	106.9	544	2,842,674	2,887,659	101.6
NTT等を除く	547	584,097	668,438	114.4	533	664,954	710,194	106.8

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表3-1B NCCの設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度 比	回 答 事業者数	H5年度		H6年度		前年度 比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	3	138,192	33.7	102,656	22.1	74.3	3	102,656	22.1	97,794	21.2	95.3
衛星系	2	27,478	6.7	8,000	1.7	29.1	2	8,000	1.7	15,700	3.4	196.3
地域系	10	59,207	14.4	80,929	17.4	136.7	10	80,929	17.4	79,542	17.2	98.3
国際系	2	31,260	7.6	30,280	6.5	96.9	2	30,280	6.5	35,281	7.6	116.5
自動車電話等	25	132,715	32.3	216,861	46.6	163.4	25	216,861	46.6	194,609	42.1	89.7
無線呼出	31	21,789	5.3	26,737	5.7	122.7	31	26,737	5.7	39,401	8.5	147.4
合 計	73	410,641	100.0	465,463	100.0	113.4	73	465,463	100.0	462,327	100.0	99.3

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が80%台と大部分を占めており、特に「サービスエリアの拡大」が増加してきていることから、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。また、「新サービスの開始」も増加してきており、今後新しい事業展開が見込まれる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が70%前後を占めているほか、「安全性・信頼性の向上」のための設備投資の比率が比較的大きい。また、「ISDN化に対処」が平成3年度をピークに若干減少してきている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が50%前後で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると低く、次いで、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」及び「合理化・省力化」が高くなっている。

表3-2A 投資目的別 構成比

< 第一種電気通信事業 > (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績 73社	H5年度 実績見込 83社	H6年度 計画 81社
需要増加に対処等	72.0	75.3	83.5	88.7	87.5	84.3	84.8
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	24.5	22.9	29.3	33.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	2.3	3.2	10.4
うち当該事業の開始	-	-	-	9.7	16.4	12.0	3.4
ISDN化に対処	0.2	0.2	0.8	0.0	0.3	0.4	0.3
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
維持・補修	2.7	2.1	0.9	1.2	1.7	4.3	1.2
更新(老朽代替)	3.9	3.3	1.1	1.7	3.0	1.4	3.1
研究開発	2.7	2.9	0.0	0.6	1.1	1.3	0.5
合理化・省力化	1.1	1.4	0.3	1.5	2.4	1.8	1.2
安全・信頼性の向上	1.9	1.2	3.8	1.4	1.2	1.3	2.2
その他()	15.5	13.6	9.6	4.9	2.8	5.2	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-2B 投資目的別 構成比

< 第一種電気通信事業 > (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績 28社	H5年度 実績見込 30社	H6年度 計画 24社
需要増加に対処等	85.1	97.4	64.1	69.2	67.3	72.6	70.8
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	26.1	17.6	26.0	28.1
うち新サービスの開始	-	-	-	-	5.5	10.5	8.8
うち当該事業の開始	-	-	-	1.7	12.3	2.2	2.2
ISDN化に対処	0.1	0.0	3.0	5.3	4.2	3.2	1.2
OSI化に対処	0.1	0.0	2.6	0.6	0.6	0.2	1.1
維持・補修	0.2	0.2	5.2	3.4	5.2	5.9	3.3
更新(老朽代替)	0.1	0.0	2.4	2.8	5.3	5.5	5.9
研究開発	2.5	1.8	4.7	3.7	1.1	0.5	0.3
合理化・省力化	0.3	0.1	4.3	5.6	3.4	3.2	9.5
安全・信頼性の向上	2.1	0.5	6.3	5.8	8.7	8.4	7.9
その他()	9.5	0.0	7.4	3.6	4.2	0.5	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2C 投資目的別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績 179社	H5年度 実績見込 186社	H6年度 計画 166社
需要増加に対処等	74.6	52.7	48.8	51.6	54.1	41.5	50.8
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	12.4	15.2	13.3	17.3
うち新サービスの開始	-	-	-	-	12.5	11.3	15.9
うち当該事業の開始	-	-	-	10.4	9.1	5.4	5.1
ISDN化に対処	0.5	4.2	1.5	2.6	4.3	2.6	1.9
OSI化に対処	1.8	1.0	0.4	0.8	0.2	0.3	0.3
維持・補修	0.6	5.8	11.1	12.2	12.8	19.9	14.7
更新(老朽代替)	2.6	11.8	8.1	7.9	5.6	10.0	9.2
研究開発	4.9	1.9	7.6	9.5	5.1	5.1	7.4
合理化・省力化	4.6	5.0	5.4	6.1	6.9	9.2	6.0
安全・信頼性の向上	8.4	3.7	6.6	5.1	4.8	6.5	6.3
その他()	2.0	13.9	10.5	4.2	6.2	4.9	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」、「伝送設備」、「端末設備」の順となっており、この3項目で全体の70%近くを占めている。また、伝送路設備の中では「端末系伝送路設備」の比率が大部分を占めており、「基地局設備」は徐々に増加してきている。

しかしながら、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2A参照)で見ると、これらの項目の比率はそれぞれ低くなっている。

なお、光ファイバー関連設備の投資項目別構成比は平成6年度計画で4.0%であるが、金額ベースにより算出した投資項目別構成比では16.2%と比率が高くなっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「コンピュータ」の比率が最も高いものの約20%であり、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースにより算出した投資項目別構成比でその他の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なためその他として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で過半数を占めている。

表3 - 3A 投資項目別 構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 66社	H3年度 実績 67社	H4年度 実績 74社	H5年度 実績見込 84社	H6年度 計画 81社
伝送路設備	22.0	20.1	31.7	32.4	31.9	36.0	29.2
うち中継系伝送路設備	12.4	9.0	4.8	7.1	3.2	4.7	4.7
うち端末系伝送路設備	9.6	11.1	26.2	24.5	26.3	29.4	22.4
通信衛星設備	12.2	6.5	1.6	1.6	1.4	1.2	0.3
伝送設備	19.1	17.7	21.9	16.3	20.3	22.6	27.9
うち基地局設備	-	-	-	-	8.4	11.3	17.3
交換設備	13.9	8.9	6.7	6.2	10.8	5.1	9.9
コンピュータ	2.9	2.0	2.2	1.9	4.9	4.5	4.2
端末設備	3.2	2.4	17.1	15.7	10.6	10.3	8.6
電源設備	5.8	5.2	5.0	3.1	2.2	3.3	3.2
土地・建物・構築物	16.7	11.2	6.8	15.2	11.1	7.6	7.1
その他	4.2	26.0	7.0	7.6	6.8	9.4	9.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	-	-	-	3.2	3.1	3.6	4.0
------------	---	---	---	-----	-----	-----	-----

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回、及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 3B 投資項目別 構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 27社	H3年度 実績 26社	H4年度 実績 27社	H5年度 実績見込 29社	H6年度 計画 23社
交換機	27.4	1.1	10.3	15.0	13.9	17.8	18.6
多重化装置	12.9	0.9	17.0	8.4	9.7	11.5	13.2
集線装置	3.7	1.0	9.3	6.7	6.8	6.1	8.2
コンピュータ	7.1	0.2	16.9	22.2	19.9	19.2	18.7
端末設備	1.1	0.1	9.5	15.7	8.6	11.1	14.9
電源設備	4.8	1.1	6.9	6.5	5.6	7.7	6.0
土地・建物・構築物	15.2	12.9	8.6	8.8	12.2	7.4	1.5
その他	27.8	82.7	21.5	16.7	23.3	19.2	18.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回、及び第8回調査の数値

表3 - 3C 投資項目別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 190社	H3年度 実績 192社	H4年度 実績 180社	H5年度 実績見込 187社	H6年度 計画 166社
交換機	3.8	19.2	6.2	5.3	8.6	6.8	10.1
多重化装置	3.8	3.2	6.7	9.1	8.6	8.4	8.6
集線装置	2.2	2.0	4.2	3.1	3.0	3.1	2.2
コンピュータ	15.5	20.0	27.7	32.9	31.2	35.0	33.2
端末設備	46.7	32.2	27.1	24.3	21.2	20.7	22.4
電源設備	1.7	3.3	4.9	4.8	5.4	4.8	3.7
土地・建物・構築物	23.5	10.3	9.6	8.4	7.5	6.3	3.2
その他	2.8	9.8	13.6	12.1	14.5	14.9	16.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回、及び第8回調査の数値

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成5年度設備投資実績見込額は386社で1,936億円であり、対前年度比8.4%増(NHKを含めると2,531億円で2.1%増)となっている。また、平成6年度計画額は370社で1,338億円であり、対前年度比28.2%減(NHKを含めると1,938億円で21.1%減)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成5年度設備投資実績見込額は198社で1,283億円であり、対前年度比18.6%増(NHKを含めると1,878億円で5.8%増)になっており、前回調査時に比べると12ポイント増加している。放送事業(民放)の設備投資額の対前年度比が増となったのは平成元年度以来であるが、これは本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響している。また、平成6年度計画額は186社で847億円であり、対前年度比30.3%減(NHKを含めると1,447億円)となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成5年度設備投資実績見込額は188社で653億円であり、対前年度比7.3%減となっており、前回調査時に比べると1.3ポイント低下している。また、平成6年度計画額では184社で491億円であり、業界景気低迷等が設備投資にも影響を及ぼしてきていることから対前年度比24.1%減となっている。しかしながら、平成6年度計画の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が30.6%と多く、今後上方修正される見込みである。

表3-4 設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	198	108,175	128,262	118.6	186	121,519	84,681	69.7
ケーブルテレビ事業	188	70,435	65,313	92.7	184	64,767	49,149	75.9
合計	386	178,610	193,575	108.4	370	186,286	133,830	71.8

<参考>

(社、百万円、%)

区分	事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	69,323	59,500	85.8	1	59,500	60,000	100.8

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処」の比率は他の通信産業に比べると低くなっており、平成4年度実績をピークに徐々に減少してきている。また、「更新(老朽代替)」の割合は徐々に高くなってきている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、「需要増加に対処」の割合が高く80%前後を占めている。これは、ケーブルテレビ事業では放送事業(民放)と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。なお、「当該事業の開始」の割合が平成5年度、平成6年度と低くなっているが、これは今後新規参入する事業者の設備投資により増加するものと思われる。

表3-5A 投資目的別 構成比

< 放送事業(民放) > (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績見込	H6年度 計画
需要増加に対処等	9.5	12.2	14.2	19.8	21.7	19.5	17.6
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	11.1	11.7	11.0	9.9
うち新サービスの開始	-	-	-	-	0.7	1.6	5.0
うち当該事業の開始	-	-	-	6.2	7.5	5.0	1.7
番組制作力の向上	17.6	30.0	26.6	24.7	22.8	21.5	23.7
維持・補修	8.5	10.4	8.7	10.5	10.4	10.5	12.6
更新(老朽代替)	27.2	26.0	31.0	30.8	30.7	35.1	38.3
研究開発	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	3.0
合理化・省力化	3.0	4.3	6.2	3.5	5.9	5.8	2.9
その他()	33.1	16.7	13.0	10.5	8.2	7.4	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度~H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-5B 投資目的別 構成比

< ケーブルテレビ事業 > (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績見込	H6年度 計画
需要増加に対処等	76.6	70.0	73.3	74.2	83.5	80.8	77.6
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	38.8	49.8	57.5	58.2
うち新サービスの開始	-	-	-	-	4.3	3.7	2.5
うち当該事業の開始	-	-	-	20.1	18.0	11.3	8.0
番組制作力の向上	10.6	7.3	9.1	5.8	5.1	4.3	6.7
維持・補修	0.8	7.4	6.7	7.2	4.2	7.8	6.9
更新(老朽代替)	1.1	6.1	3.7	5.3	2.6	3.7	3.9
研究開発	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3
合理化・省力化	0.1	1.5	1.1	0.7	1.2	0.6	1.5
その他()	10.7	7.6	5.7	6.6	3.1	2.7	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度~H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、「親局設備」が50%以上を占め平成6年度計画では63.8%となっており、特に「スタジオ設備」の比率が高い。次いで「中継局設備」が高くなっている。

一方、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2E参照)で見ると、これらの比率は平成4年度実績及び平成5年度実績見込でそれぞれ低くなっており、平成5年度実績見込では、「土地・建物・構築物」を含むそれ以外の項目の比率が50%以上を占めている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では「伝送路設備」が大部分を占めており、また、その比率は高くなってきている。また、次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に低下してきている。

また、金額ベースにより算出した投資項目別構成比を見ると、「伝送路設備」の占める割合がさらに高くなっている。

表3-6A 投資項目別 構成比

<放送事業(民放)> (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 159社	H3年度 実績 168社	H4年度 実績 177社	H5年度 実績見込 181社	H6年度 計画 162社
親局設備	-	55.9	56.2	56.1	54.2	56.2	63.8
うちスタジオ設備	-	40.4	40.2	41.7	36.5	38.6	43.4
うち送信設備	-	14.3	13.7	12.1	16.0	15.1	16.6
中継局設備	-	13.3	15.9	15.1	17.9	22.7	22.2
建物・構築物	-	11.8	13.7	13.1	15.7	10.8	7.3
土地の取得	-	5.8	4.6	5.7	3.2	1.9	0.0
その他	-	13.2	9.6	10.0	9.0	8.4	6.7
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<再掲>

難視聴対策関連設備	-	-	-	3.1	6.8	8.3	6.5
-----------	---	---	---	-----	-----	-----	-----

注1:63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2:元年度及びH3年度の構成比については、第4回、第6回、及び第8回、調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-6B 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業> (%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 112社	H3年度 実績 163社	H4年度 実績 161社	H5年度 実績見込 165社	H6年度 計画 156社
センター設備	-	17.6	20.4	25.8	17.4	10.6	10.1
うちスタジオ設備	-	0.0	0.0	11.1	4.8	3.4	4.4
伝送路設備	-	70.4	68.9	62.2	70.9	78.7	82.5
うちケーブル等地中化	-	1.5	1.1	1.9	2.1	3.8	5.5
建物・構築物	-	6.3	8.0	4.6	5.9	3.7	2.0
土地の取得	-	1.2	1.0	0.9	1.5	1.3	0.9
その他	-	4.5	1.7	6.5	4.3	5.7	4.5
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<再掲>

光ファイバー関連設備	-	-	-	0.9	0.8	1.7	1.6
------------	---	---	---	-----	-----	-----	-----

注1:63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2:元年度及びH3年度の構成比については、第4回、第6回、及び第8回、調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

(3) 地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）

第一種電気通信事業の設備投資額を地方別に見ると、平成4年度実績額で「関東地方」が全体の35.9%を占めており、「近畿地方」が16.2%、「東海地方」が10.8%とこれに続いている。しかしながら、「関東地方」について平成3年度実績（38.7%（平成5年3月調査））と比べると2.8ポイント低くなっていることから、依然として設備投資が東京を中心とする「関東地方」に集中しているものの、徐々に分散されていくことがうかがわれる。NCCのみの設備投資動向についても、「関東地方」が最も多く、「近畿地方」、「東海地方」がこれに続いており、平成5年度実績見込及び平成6年度計画で「関東地方」、「近畿地方」及び「東海地方」がさらに多くなっているのは、それらの地方においてデジタル方式自動車電話のサービスが平成6年度及び平成7年度に開始されること等によるものである。

なお、第一種電気通信事業の設備投資の平成4年度実績額を、各地方ごと人口1人あたりに換算すると、最も多いのは関東地方の17,626円であり、北陸地方の17,604円、北海道地方の16,844円がこれに続いている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H4年度		H5年度 実績		H6年度		平均構成比
	実績額	構成比	見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	95,276	4.9	9,892	2.0	15,922	3.3	3.3
東北地方	121,558	6.3	10,156	2.1	17,773	3.6	3.6
関東地方	698,112	35.9	153,142	31.4	143,723	29.5	29.5
信越地方	70,024	3.6	5,078	1.0	8,868	1.8	1.8
北陸地方	54,737	2.8	8,617	1.8	15,805	3.2	3.2
東海地方	210,941	10.8	83,725	17.2	78,513	16.1	16.1
近畿地方	315,243	16.2	146,131	29.9	144,901	29.7	29.7
中国地方	117,639	6.1	25,221	5.2	27,362	5.6	5.6
四国地方	67,363	3.5	9,146	1.9	8,821	1.8	1.8
九州・沖縄地方	187,933	9.7	32,782	6.7	21,692	4.4	4.4
本邦外	5,331	0.3	4,156	0.9	4,500	0.9	0.9
区分不明	545,523	-	2,155,137	-	2,151,912	-	-
合計	2,489,680	100.0	2,643,183	100.0	2,639,792	100.0	100.0

(N=84社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC）

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H4年度		H5年度 実績		H6年度		平均構成比
	実績額	構成比	見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	15,057	4.8	5,292	1.4	7,022	1.9	1.9
東北地方	3,693	1.2	2,719	0.7	7,723	2.1	2.1
関東地方	125,126	40.1	153,142	40.7	143,723	39.4	39.4
信越地方	9,134	2.9	5,078	1.3	8,868	2.4	2.4
北陸地方	7,868	2.5	5,147	1.4	7,162	2.0	2.0
東海地方	38,762	12.4	57,684	15.3	52,396	14.4	14.4
近畿地方	56,197	18.0	97,931	26.0	96,201	26.4	26.4
中国地方	15,660	5.0	18,258	4.9	11,866	3.3	3.3
四国地方	9,074	2.9	4,498	1.2	3,414	0.9	0.9
九州・沖縄地方	26,055	8.4	22,421	6.0	21,692	6.0	6.0
本邦外	5,331	1.7	4,156	1.1	4,500	1.2	1.2
区分不明	98,684	-	89,137	-	97,760	-	-
合計	410,641	100.0	465,463	100.0	462,327	100.0	100.0

(N=73社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

(4) 本社所在地別設備投資額

平成5年度の設備投資実績見込額を本社の所在地別に見ると、通信産業全体では86.3%が東京地方に本社が所在する事業者が占めているが、事業別に見ると、電気通信事業、特に第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では東京地方の占める比率が高いのに対し、放送事業(民放)では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、ケーブルテレビ事業では更に分散傾向が強く、逆に関東地方及び東海地方が東京地方より高くなっている。

表3-8A 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	41	9,200	0.3	13,255	0.4	144.1
東北	69	18,377	0.6	19,480	0.6	106.0
関東	87	23,035	0.8	22,544	0.7	97.9
東京	222	2,600,890	91.6	2,617,983	86.3	100.7
信越	42	6,075	0.2	6,842	0.2	112.6
北陸	47	10,958	0.4	13,159	0.4	120.1
東海	65	29,837	1.1	79,460	2.8	266.3
近畿	84	70,034	2.5	160,169	5.3	228.7
中国	62	18,229	0.6	36,870	1.2	202.3
四国	44	16,040	0.6	13,539	0.4	84.4
九州	97	31,868	1.1	50,398	1.7	158.1
沖縄	20	3,455	0.1	1,210	0.0	35.0
合計	880	2,837,998	100.0	3,034,909	100.0	106.9

表3-8D 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	20	146	0.8	129	1.0	88.4
東北	22	723	4.0	357	2.7	49.4
関東	26	1,302	7.3	992	7.6	76.2
東京	133	11,661	65.1	9,161	70.1	78.6
信越	12	38	0.2	45	0.3	118.4
北陸	21	269	1.5	373	2.9	138.7
東海	34	756	4.2	842	6.4	111.4
近畿	38	1,418	7.9	593	4.5	41.8
中国	21	67	0.4	185	1.4	276.1
四国	12	37	0.2	33	0.3	89.2
九州	37	355	2.0	224	1.7	63.1
沖縄	11	1,149	6.4	133	1.0	11.6
合計	387	17,921	100.0	13,067	100.0	72.9

表3-8B 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<第一種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	6	4,687	0.2	9,313	0.4	198.7
東北	6	2,569	0.1	13,065	0.5	508.6
関東	4	563	0.0	559	0.0	99.3
東京	17	2,386,123	95.8	2,347,042	88.8	98.4
信越	4	772	0.0	922	0.0	119.4
北陸	5	2,324	0.1	6,104	0.2	262.7
東海	7	18,183	0.7	66,473	2.5	365.6
近畿	7	50,035	2.0	140,953	5.3	281.7
中国	9	4,464	0.2	22,118	0.8	495.5
四国	7	5,020	0.2	8,902	0.3	177.3
九州	10	13,188	0.5	26,920	1.0	204.1
沖縄	2	1,752	0.1	812	0.0	46.3
合計	84	2,489,680	100.0	2,643,183	100.0	106.9

表3-8E 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業(民放)> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	9	3,868	3.6	3,331	2.6	86.1
東北	26	13,079	12.2	3,514	2.8	26.9
関東	23	5,335	5.0	8,348	6.6	156.5
東京	31	41,296	38.5	67,161	52.8	162.6
信越	10	2,270	2.1	1,734	1.4	76.4
北陸	12	2,830	2.6	1,556	1.2	55.0
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	23	11,352	10.6	9,350	7.3	82.4
中国	16	8,062	7.5	10,234	8.0	126.9
四国	12	6,964	6.5	2,596	2.0	37.3
九州	31	11,687	10.9	19,283	15.2	165.0
沖縄	4	444	0.4	155	0.1	34.9
合計	197	107,187	100.0	127,262	100.0	118.7

表3-8C 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	1	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	1	19	0.0	19	0.0	100.0
東京	26	152,057	98.2	185,446	97.9	122.0
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	1	2,000	1.3	2,100	1.1	105.0
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	2	741	0.5	1,925	1.0	259.8
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	31	154,817	100.0	189,490	100.0	122.4

表3-8F 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
北海道	5	499	0.7	482	0.8	96.6
東北	15	2,006	2.9	2,544	4.1	126.8
関東	33	15,816	23.1	12,626	20.4	79.8
東京	15	9,753	14.3	9,173	14.8	94.1
信越	16	2,995	4.4	4,141	6.7	138.3
北陸	8	3,533	5.2	3,026	4.9	85.6
東海	24	10,898	15.9	12,145	19.6	111.4
近畿	14	6,488	9.5	7,348	11.9	113.3
中国	16	5,636	8.2	4,333	7.0	76.9
四国	13	4,019	5.9	2,008	3.2	50.0
九州	19	6,638	9.7	3,971	6.4	59.8
沖縄	3	110	0.2	110	0.2	100.0
合計	181	68,391	100.0	61,907	100.0	90.5

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達では、「内部資金」の占める比率が、平成4年度実績で85.6%、平成5年度実績見込で84.1%、平成5年度計画で84.8%と各年度とも80%台となっている。また、「借入金」のうちわけでは、平成4年度実績及び平成5年度実績見込において「政府系金融機関」からの借入金が「民間金融機関」からの借入金を上回っている。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が低下してきており、社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。また、これに伴い「内部資金」の比率が高くなっている。

長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、ほとんどが「取得設備投資所要資金」となっている。

（イ）一般第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」でマイナスの数字が目立っており、社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。

当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「借入金」の比率が高くなっており、そのほとんどが「民間金融機関」からの借入金となっている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答(84社)					H5・H6年度共通回答(83社)					
	H4年度 実績額	構成比	H5年度 実績見込額	構成比	前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比 H6/H5	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,410,497	93.5	2,652,427	97.3	110.0	2,592,427	97.4	2,605,550	95.1	100.5
	投 融 資	66,087	2.6	49,835	1.8	75.4	49,835	1.9	78,547	2.9	157.6
	国内関係会社投融資	34,010	1.3	10,748	0.4	31.6	10,748	0.4	8,525	0.3	79.3
	海外直接投資	16,323	0.6	2,700	0.1	16.5	2,700	0.1	4,400	0.2	163.0
	その他	15,705	0.6	14,012	0.5	89.2	14,012	0.5	5,247	0.2	37.4
	短期資金への振替	102,097	4.0	24,141	0.9	23.6	20,441	0.8	54,542	2.0	266.8
	合 計	2,578,681	100	2,726,403	100	105.7	2,662,703	100.0	2,738,639	100.0	102.9
長期資金調達	株 式	26,337	1.0	63,093	2.3	239.6	63,093	2.4	4,540	0.2	7.2
	うち海外投資	1,010	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	123,266	4.8	88,200	3.2	71.6	88,200	3.3	164,000	6.0	185.9
	国内普通社債	41,978	1.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	-1,800	-0.1	-	-1,800	-0.1	-2,000	-0.1	111.1
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	81,288	3.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	借 入 金	221,280	8.6	282,916	10.4	127.9	248,516	9.3	247,030	9.0	99.4
	政府系金融機関	153,272	5.9	144,062	5.3	94.0	114,362	4.3	84,692	3.1	74.1
	民 間金融機関	55,600	2.2	82,377	3.0	148.2	67,377	2.5	102,788	3.8	152.6
	その他	1,158	0.0	-9,533	-0.3	-823.2	787	0.0	161	0.0	21.0
	外債借入	0	0.0	1,400	0.1	-	1,400	0.1	0	0.0	0.0
	内部資金	2,207,798	85.6	2,292,194	84.1	103.8	2,262,894	85.0	2,323,069	84.8	102.7
	うち減価償却	1,732,174	67.2	1,822,341	66.8	105.2	1,793,041	67.3	1,879,258	68.6	104.8

表3-9B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答(22社)					H5・H6年度共通回答(16社)					
	H4年度 実績額	構成比	H5年度 実績見込額	構成比	前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比 H6/H5	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	613,881	79.5	516,355	111.9	84.1	195,286	109.5	248,865	95.2	127.4
	投 融 資	263,668	34.1	112,222	24.3	42.6	3,952	2.2	3,000	1.1	75.9
	国内関係会社投融資	71,762	9.3	11,118	2.4	15.5	847	0.5	600	0.2	70.8
	海外直接投資	151,497	19.6	56,875	12.3	37.5	0	0.0	0	0.0	-
	その他	38,036	4.9	42,829	9.3	112.6	1,705	1.0	2,100	0.8	123.2
	短期資金への振替	-104,897	13.6	-167,094	-36.2	159.3	-20,968	-11.8	9,543	3.7	-45.5
	合 計	772,652	100.0	461,483	100.0	59.7	178,270	100.0	261,408	100.0	146.6
長期資金調達	株 式	469	0.1	224	0.0	47.8	219	0.1	0	0.0	0.0
	うち海外投資	169	0.0	159	0.0	94.1	159	0.1	0	0.0	0.0
	社 債	35,850	4.6	-86,429	-18.7	-241.1	20,000	11.2	0	0.0	0.0
	国内普通社債	59,850	7.7	135,400	29.3	226.2	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	-6,392	-0.8	-3,000	-0.7	46.9	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	
	外 債	-17,558	-2.3	-218,829	-47.4	1246.3	20,000	11.2	0	0.0	0.0
	借 入 金	173,058	22.4	-36,577	-7.9	-21.1	8,445	4.7	103,206	39.5	1222.1
	政府系金融機関	50,070	6.5	6,474	1.4	12.9	1,121	0.6	17	0.0	1.5
	民 間金融機関	131,807	17.1	909	0.2	0.7	8,834	5.0	-5,546	-2.1	-62.8
	その他	1,314	0.2	-33,510	-7.3	-2550.2	-1,510	-0.8	735	0.3	-48.7
	外債借入	-10,135	-1.3	-10,450	-2.3	103.1	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	563,277	72.9	584,265	126.6	103.7	149,606	83.9	158,202	60.5	105.7
	うち減価償却	590,314	76.4	578,346	125.3	98.0	140,616	78.9	148,672	56.9	105.7

表3-9C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業...当該事業の売上高50%以上 >

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答(11社)					H5・H6年度共通回答(10社)					
	H4年度 実績額	構成比	H5年度 実績見込額	構成比	前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比 H6/H5	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	139,966	93.4	168,592	111.4	120.5	166,392	111.1	220,345	96.6	132.4
	投 融 資	2,805	1.9	1,809	1.2	64.5	1,300	0.9	300	0.1	23.1
	国内関係会社投融資	0	0.0	110	0.1	-	0	0.0	0	0.0	-
	海外直接投資	546	0.4	280	0.2	51.3	0	0.0	0	0.0	-
	その他	-144	-0.1	119	0.1	-104.4	0	0.0	0	0.0	-
	短期資金への振替	7,074	4.7	-19,046	-12.6	-269.2	-17,955	-12.0	7,433	3.3	-41.4
	合 計	149,845	100.0	151,355	100.0	101.0	149,737	100.0	228,078	100.0	152.3
長期資金調達	株 式	169	0.1	159	0.1	94.1	159	0.1	0	0.0	0.0
	うち海外投資	169	0.1	159	0.1	94.1	159	0.1	0	0.0	0.0
	社 債	20,000	13.3	20,000	13.2	100.0	20,000	13.4	0	0.0	0.0
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	20,000	13.3	20,000	13.2	100.0	20,000	13.4	0	0.0	0.0
	借 入 金	33,083	22.1	21,316	14.1	64.4	21,353	14.3	108,652	47.6	508.8
	政府系金融機関	184	0.1	1,121	0.7	609.2	1,121	0.7	17	0.0	1.5
	民 間金融機関	32,535	21.7	19,573	12.9	60.2	19,610	13.1	80	0.0	0.4
	その他	364	0.2	622	0.4	170.9	622	0.4	555	0.2	89.2
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	96,593	64.5	109,880	72.6	113.8	108,225	72.3	119,426	52.4	110.3
	うち減価償却	86,488	57.7	104,040	68.7	120.3	102,010	68.1	112,703	49.4	110.5

表3-9D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

項 目		H4・H5年度共通回答(139社)					H5・H6年度共通回答(128社)				
		H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	915,151	324.6	566,829	108.0	61.9	289,438	107.0	203,681	91.2	70.4
	投 融 資	-753,802	-	-406,854	-77.5	54.0	353	0.1	14,626	6.5	4143.9
	国内関係会社投融資	40,179	14.3	71,069	13.5	176.9	14,426	5.3	3,835	1.7	26.6
	海外直接投資	67,527	23.9	68,995	13.1	102.2	5,847	2.2	4,700	2.1	80.4
	その他	-740,692	-	-166,265	-31.7	22.4	-39,578	-14.6	-15,061	-6.7	38.1
	短期資金への振替	120,606	42.8	364,861	69.5	302.5	-19,165	-7.1	5,035	2.3	-26.3
合 計		281,955	100.0	524,836	100.0	186.1	270,626	100.0	223,344	100.0	82.5
長 期 資 金 調 達	株 式	1,986	0.7	11,255	2.1	566.7	4,210	1.6	1,360	0.6	32.3
	うち海外投資	0	0.0	7	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	-88,310	-31.3	-197,436	-37.6	223.6	-80,157	-29.6	-17,067	-7.8	21.3
	国内普通社債	28,900	10.2	32,600	6.2	112.8	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	-11,247	-4.0	9,995	1.9	-88.9	10,000	3.7	0	0.0	0.0
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	-105,963	-37.6	-293,031	-55.8	276.5	-93,157	-34.4	-17,067	-7.6	18.3
	借 入 金	-175,048	-62.1	252,601	48.1	-144.3	64,269	23.7	-28,079	-12.6	-43.7
	政府系金融機関	45,435	16.1	31,461	6.0	69.2	13,329	4.9	-7,018	-3.1	-52.7
	民間金融機関	-237,622	-84.3	368,750	70.3	-155.2	53,025	19.6	-14,402	-6.4	-27.2
	その他	-49,824	-17.7	-2,179	-0.4	4.4	-1,813	-0.7	-7,019	-3.1	387.1
	外債借入	44,496	15.8	4,253	0.8	9.6	-437	-0.2	0	0.0	0.0
	内部資金	543,327	192.7	458,416	87.3	84.4	282,304	104.3	267,130	119.6	94.6
	うち減価償却	397,031	140.8	392,574	74.8	98.9	216,342	79.9	227,154	101.7	105.0

表3-9E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

項 目		H4・H5年度共通回答(42社)					H5・H6年度共通回答(41社)				
		H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	6,590	50.0	4,643	36.7	70.5	4,495	35.7	7,772	92.6	172.9
	投 融 資	-441	-3.3	-893	-7.1	202.5	-993	-7.9	-903	-10.8	90.9
	国内関係会社投融資	-12	-0.1	109	0.9	-908.3	9	0.1	205	2.4	2277.8
	海外直接投資	12	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	-711	-5.4	-1,002	-7.8	140.9	-1,002	-8.0	-1,108	-13.2	110.6
	短期資金への振替	7,035	53.4	8,899	70.4	126.5	9,082	72.2	1,524	18.2	16.8
合 計		13,184	100.0	12,649	100.0	95.9	12,584	100.0	8,393	100.0	66.7
長 期 資 金 調 達	株 式	1,400	10.6	1,835	14.5	131.1	1,835	14.6	1,238	14.8	67.5
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	1,100	8.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	1,100	8.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借 入 金	5,557	42.1	5,895	46.6	106.1	7,106	56.5	3,608	43.0	50.8
	政府系金融機関	594	4.5	308	2.4	51.9	313	2.5	-92	-1.1	-29.4
	民間金融機関	4,438	33.7	5,566	44.0	125.4	6,386	50.7	3,931	46.8	61.6
	その他	128	1.0	-138	-1.1	-107.9	250	2.0	-414	-4.9	-165.6
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	5,127	38.9	4,919	38.9	95.9	3,643	28.9	3,547	42.3	97.4
	うち減価償却	3,100	23.5	3,256	25.7	105.0	2,071	16.5	2,226	26.5	107.5

注:特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金調達では、平成3年度では55.1%まで低下していた「内部資金」の比率が、平成5年度実績見込で76.2%、平成6年度計画では90.9%と他の項目の減少とともに高くなってきている。また、長期資金運用では、「投融資」の比率が通信産業の中では比較的高くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の比率が60%前後と高く、「内部資金」の比率は20%台と低くなっている。また、「株式」の比率が平成4年度実績で19.8%と高くなっている。借入金の中では、「政府系金融機関」からの借入金が20%台と高く、「民間金融機関」からの借入金とほぼ同じ比率となっている。

表3-10A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項目	H4・H5年度共通回答(189社)					H5・H6年度共通回答(173社)					
	H4年度 実績額	構成比	H5年度 実績見込額	構成比	前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比 H6/H5	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	120,942	62.7	135,793	108.6	112.3	80,841	70.1	66,802	76.6	82.8
	投融資	14,063	7.3	19,229	15.4	136.7	19,068	16.5	15,437	17.7	81.0
	国内関係会社投融資	7,841	4.1	4,973	4.0	63.4	5,105	4.4	2,854	3.3	55.9
	海外直接投資	-8,143	-4.2	149	0.1	-1.8	157	0.1	1,200	1.4	764.3
	その他	14,308	7.4	14,091	11.3	98.5	13,790	11.9	11,335	13.0	82.2
	短期資金への振替	57,878	30.0	-29,990	-24.0	-51.8	15,494	13.4	4,941	5.7	31.9
	合計	192,883	100.0	125,032	100.0	64.8	115,403	100.0	87,182	100.0	75.5
長期資金調達	株式	9,500	4.9	5,072	4.1	53.4	5,072	4.4	3,800	4.4	74.9
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	52,951	27.5	6,738	5.4	12.7	6,738	5.8	-223	-0.3	-3.3
	国内普通社債	52,957	27.5	6,265	5.0	11.8	6,265	5.4	-150	-0.2	-2.4
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	0	0.0	479	0.4	-	479	0.4	0	0.0	0.0
	借入金	9,759	5.1	17,891	14.3	183.3	16,878	14.6	4,373	5.0	25.9
	政府系金融機関	497	0.3	7,254	5.8	1459.6	7,154	6.2	5,144	5.9	71.9
	民間金融機関	7,650	4.0	10,323	8.3	134.9	9,507	8.2	2,325	2.7	24.5
	その他	1,381	0.7	682	0.5	49.4	585	0.5	-3,074	-3.5	-525.5
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	120,673	62.8	95,331	76.2	79.0	86,715	75.1	79,232	90.9	91.4
	うち減価償却	61,040	31.6	62,008	49.6	101.6	55,299	47.9	55,154	63.3	99.7

表3-10B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目	H4・H5年度共通回答(171社)					H5・H6年度共通回答(157社)					
	H4年度 実績額	構成比	H5年度 実績見込額	構成比	前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比 H6/H5	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	64,114	82.6	59,178	85.9	92.3	54,943	85.5	45,041	86.3	82.0
	投融資	2,031	2.6	63	0.1	3.1	63	0.1	-213	-0.4	-338.1
	国内関係会社投融資	132	0.2	30	0.0	22.7	30	0.0	0	0.0	0.0
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	1,848	2.4	-30	0.0	-1.6	-30	0.0	-223	-0.4	743.3
	短期資金への振替	11,455	14.8	9,679	14.0	84.5	9,249	14.4	7,384	14.1	79.8
	合計	77,600	100.0	68,920	100.0	88.8	64,255	100.0	52,212	100.0	81.3
長期資金調達	株式	15,391	19.8	9,706	14.1	63.1	9,640	15.0	6,433	12.3	66.7
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	44,010	56.7	40,811	59.2	92.7	36,328	56.5	32,245	61.8	88.8
	政府系金融機関	17,405	22.4	16,816	24.4	96.6	16,016	24.9	13,407	25.7	83.7
	民間金融機関	18,537	23.9	16,768	24.3	90.5	15,384	23.9	13,534	25.9	88.0
	その他	5,582	7.2	6,088	8.8	109.1	3,789	5.9	3,628	6.9	95.8
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	18,199	23.5	18,403	26.7	101.1	18,287	28.5	13,534	25.9	74.0
	うち減価償却	5,656	7.3	8,338	12.1	147.4	8,338	13.0	9,835	18.8	118.0

3 リース契約状況

(1) 電気通信事業

電気通信事業全体の新規リース契約額は、平成5年度実績見込で対前年度比19.1%減、平成6年度計画で対前年度比19.9%増となっている。

平成5年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率(新規リース契約額/(新規リース契約額+取得設備投資額))は、第一種電気通信事業では0.3%、特別第二種電気通信事業では2.4%、一般第二種電気通信事業では49.4%となり、一般第二種電気通信事業では、設備の調達に当たってリースによる調達の割合がかなり高くなっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で、第一種電気通信事業では42.3%、特別第二種電気通信事業では58.5%、一般第二種電気通信事業では28.6%となっている。

(2) 放送事業

放送事業全体の新規リース契約額は、平成5年度実績見込で対前年度比40.4%減、平成6年度計画で対前年度比23.4%減となっているが、ケーブルテレビ事業については、平成5年度実績見込で対前年度比28.5%増となっている。

平成5年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率は、放送事業(民放)では4.7%、ケーブルテレビ事業では5.0%となっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で見ると、放送事業(民放)では25.1%であるが、ケーブルテレビ事業では7.7%と低くなっている。

注 設備投資比率の算出にあたっては、取得設備投資額の設問とリース契約額の設問に対する回答事業者数が異なるため、実態とは若干の誤差があることがある。

表3-11 リース契約額(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分		回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	77	8,889	8,745	98.4	75	7,545	9,759	129.3
	うちコンピュータ関係	-	3,562	4,225	118.6	-	1,503	3,796	252.6
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	27	4,397	4,563	103.8	24	1,416	526	37.1
	うちコンピュータ関係	-	2,037	3,336	163.8	-	191	173	90.6
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	321	19,410	13,154	67.8	310	12,711	15,692	123.5
	うちコンピュータ関係	-	6,980	3,680	52.7	-	3,668	3,131	85.4
合計	新規リース契約額	425	32,696	26,462	80.9	409	21,672	25,977	119.9
	うちコンピュータ関係	-	12,579	11,241	89.4	-	5,362	7,100	132.4

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分		回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	新規リース契約額	174	13,527	6,337	46.8	163	5,867	4,670	79.6
	うちコンピュータ関係	-	3,305	1,841	55.7	-	1,457	1,017	69.8
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	164	2,511	3,227	128.5	158	3,105	3,102	99.9
	うちコンピュータ関係	-	242	295	121.9	-	293	146	49.8
合計	新規リース契約額	338	16,038	9,564	59.6	321	8,972	7,772	86.6
	うちコンピュータ関係	-	3,547	2,136	60.2	-	1,750	1,163	66.5

4 売上高推移

(1) 電気通信事業

電気通信事業の売上高の平成4年度実績額は449社で8兆4,219億円であり、平成5年度実績見込額は8兆5,377億円で対前年度比1.4%増、平成6年度計画額は435社で8兆9,578億円で対前年度比6.3%増となっている。これらは、NCCの売上高の大幅な増加によるものである。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成4年度実績額は84社で7兆4,287億円、平成5年度実績見込額は7兆5,199億円で対前年度比1.2%増、平成6年度計画額は対前年度比6.4%増となっている。

NCCについて見ると、平成4年度実績額は8,094億円、平成5年度実績見込額は9,772億円で対前年度比20.7%増であり、平成4年度の伸び率(23.2%増(平成5年3月調査))に比べると伸び率は若干低くなったものの、加入者の増加等により引き続き大幅な増となっている。また、平成6年度計画額も対前年度比33.9%増となっている。

なお、第一種電気通信事業全体の売上高に占めるNCCの比率も、平成4年度実績で10.9%、平成5年度実績見込で13.0%、平成6年度計画で16.1%と年々増加している。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成4年度実績額は29社で6,589億円、平成5年度実績見込額は6,702億円で対前年度比1.7%増、平成6年度計画額は対前年度比3.0%増となっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高の50%以上である事業者の特別第二種電気通信事業全体の売上高に占める比率は、平成4年度、5年度及び6年度とともに約80%となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成4年度実績額は336社で3,343億円、平成5年度実績見込額は3,476億円で対前年度比4.0%増、平成6年度計画額は対前年度比9.3%増となっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高の50%以上である事業者の一般第二種電気通信事業全体の売上高に占める比率は、平成4年度、5年度及び6年度とともに約70%となっている。

表3 - 12A 当該事業の売上高(2か年共通回答)

区 分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	(社 百万円 %)			
					回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	84	7,428,749	7,519,903	101.2	83	7,502,903	7,982,580	106.4
NTT等	11	6,619,349	6,542,735	98.8	11	6,542,735	6,697,380	102.4
NCC	73	809,400	977,168	120.7	72	960,168	1,285,200	133.9
第二種電気通信事業	365	993,151	1,017,796	102.5	352	927,053	975,261	105.2
特別第二種	29	658,885	670,195	101.7	24	602,979	621,154	103.0
一般第二種	336	334,266	347,601	104.0	328	324,074	354,107	109.3
合 計	449	8,421,900	8,537,699	101.4	435	8,429,956	8,957,841	106.3
NTT等を除く	438	1,802,551	1,994,964	110.7	424	1,887,221	2,260,461	119.8

注:NTT等とは NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表3 - 12B 当該事業の売上高(2か年共通回答)
(当該事業の売上高50%以上)

区 分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	(社 百万円 %)			
					回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
特別第二種	14	530,631	540,515	101.9	13	484,300	495,119	102.2
一般第二種	102	225,420	229,472	101.8	100	229,411	253,001	110.3
合 計	116	756,051	769,987	101.8	113	713,711	748,120	104.8

(2) 放送事業

放送事業の売上高の平成4年度実績額は372社で2兆1,723億円(NHKを含めると2兆7,126億円)、平成5年度実績見込額は2兆1,072億円で対前年度比3.0%減(NHKを含めると2兆6,609億で1.9%減)、平成6年度計画額は対前年度比1.0%減(NHKを含めると0.2%減)となっている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成4年実績額は196社で2兆1,225億円、平成5年度実績見込額は2兆387億円で対前年度比3.9%減となっており、平成4年度の伸び率(1.4%減(平成5年3月調査))に比べると、景気の低迷を反映しさらに減少している。また、平成6年度計画額においても対前年度比1.8%減となっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成4年度実績額は176社で497億円、平成5年度実績見込額は685億円で対前年度比37.7%増となっており、平成4年度の伸び率(42.0%増(平成5年3月調査))に比べると伸び率は若干低下しているものの大幅な増となっている。また、平成6年度計画額は対前年度比16.6%増となっている。これは、ケーブルテレビ事業では、サービスエリアの拡大とともに活発な営業活動を展開していることによるものと思われる。

表3-13 当該事業の売上高(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区分	回答事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	回答事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	196	2,122,515	2,038,682	96.1	179	1,582,208	1,554,237	98.2
ケーブルテレビ事業	176	49,745	68,504	137.7	175	68,494	79,861	116.6
合計	372	2,172,260	2,107,186	97.0	354	1,650,702	1,634,098	99.0

<参考>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H4年度実績額	H5年度実績見込額	前年度比 H5/H4	事業者数	H5年度実績見込額	H6年度計画額	前年度比 H6/H5
日本放送協会	1	540,360	553,667	102.5	1	553,667	566,658	102.3

5 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費の平成4年度実績額は447社で3,125億円、平成5年度実績見込額は3,231億円で対前年度比3.4%増、平成6年度計画額は434社で3,261億円で対前年度比2.0%増となっている。なかでも、NCCについて見ると、第一種電気通信事業全体の研究開発費に占める比率は1%台(平成4年度実績)と低いものの、平成4年度実績額は70社で49億円、平成5年度実績見込額は56億円で対前年度比16.3%増、平成6年度計画額は67社で88億円で対前年度比75.1%増と著しく増加しており、PHS(簡易型携帯電話)等の新しいサービスの実用化に向けた研究開発が盛んに行われていることがうかがわれる。

また、売上高に対する研究開発費の比率では、特に第一種電気通信事業が4.34%(平成4年度実績)となっており、全産業の売上高に対する研究開発費の比率(2.83%)より高くなっている(総務庁「平成5年科学技術研究調査結果」による。)

イ 放送事業

放送事業(民放)の研究開発費の平成4年度実績額は183社で13.1億円、平成5年度実績見込額は13.3億円で対前年度比1.9%増、平成6年度計画額は176社で7.8億円で対前年度比26.2%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は0.08%(平成4年度実績)となっている。

ケーブルテレビ事業の研究開発費の平成4年度実績額は168社で0.4億円、平成5年度実績見込額は0.6億円で対前年度比52.6%増、平成6年度計画額は167社で1.1億円で対前年度比93.1%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は0.08%(平成4年度実績)となっている。

表3 - 14A 研究開発費(2か年共通回答)

(社 百万円, %)

<電気通信事業>

区 分	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	78	305,111	315,514	103.4	75	314,870	320,608	101.8
NTT等	8	300,255	309,865	103.2	8	309,865	311,844	100.6
NCC	70	4,856	5,649	116.3	67	5,005	8,764	175.1
第二種電気通信事業	369	7,395	7,579	102.5	359	4,877	5,537	113.5
特別第二種	26	4,732	4,775	100.9	23	2,275	2,714	119.3
一般第二種	343	2,663	2,804	105.3	336	2,602	2,823	108.5
合 計	447	312,506	323,093	103.4	434	319,747	326,145	102.0
NTT等を除く	439	12,251	13,228	108.0	426	9,882	14,301	144.7

注:NTT等とは NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表3 - 14B 研究開発費(2か年共通回答)

(社 百万円, %)

<放送事業>

合 計	回答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度比 H5/H4	回答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	183	1,309	1,334	101.9	176	618	780	126.2
ケーブルテレビ事業	168	38	58	152.6	167	58	112	193.1
合 計	351	1,347	1,392	103.3	343	676	892	132.0

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発投資の方針については、「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で15.0%、特別第二種電気通信事業で0.0%、一般第二種電気通信事業で9.6%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で43.8%、特別第二種電気通信事業で51.9%、一般第二種電気通信事業で46.5%となっている。また、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で18.8%となっている。

イ 放送事業

「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業（民放）で2.8%、ケーブルテレビ事業で3.6%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業（民放）で71.5%、ケーブルテレビ事業で59.6%と電気通信事業より高くなっている。また、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」としている事業者は、ケーブルテレビ事業で24.7%と他の通信産業より高くなっており、今後は、ケーブルテレビを使った新しいサービス等のための研究開発が行われていくことと思われる。

表3 - 15A 今後の研究開発投資の方針

<電気通信事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	80社	構成比	27社	構成比	344社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	12	15.0	0	0.0	33	9.6
当該事業の収益動向により変更する	18	22.5	11	40.7	121	35.2
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	2	0.6
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	15	18.8	2	7.4	28	8.1
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	35	43.8	14	51.9	160	46.5

表3 - 15B 今後の研究開発投資の方針

<放送事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	179社	構成比	166社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	5	2.8	6	3.6
当該事業の収益動向により変更する	22	12.3	20	12.0
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	2	1.1	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	22	12.3	41	24.7
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	128	71.5	99	59.6

(3) 研究開発費の主な使用目的

ア 電気通信事業

現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が66.7%と最も多く挙げられ、そのほかでは「アプリケーションソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」、「基本ソフトウェアの開発」が多くなっており、平成5年3月調査と比較すると「基本ソフトウェアの開発」が増加し、「アプリケーションソフトウェアの開発」が減少している。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」及び「基本ソフトウェアの開発」が多く挙げられている。

一般第二種電気通信事業は、「アプリケーションソフトウェアの開発」が79.1%と最も多く、「基本ソフトウェアの開発」及び「研究開発要員の育成」が使用しており、平成5年3月調査と比較すると「研究開発要員の育成」が減少している。

イ 放送事業

放送事業では、研究開発を行っている事業者は少ないが、放送事業（民放）では、「基本ソフトウェアの開発」、「応用技術開発」、「研究開発環境の整備」の順となっているが、各項目に分散して研究開発が行われており、平成5年3月調査と比較すると「研究開発要員の育成」が減少している。

ケーブルテレビ事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」が若干多くなっているものの、各項目に分散して研究開発が行われている。

表3-16 研究開発費の主な使用目的

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	24社	構成比	10社	構成比	129社	構成比	24社	構成比	13社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	8	33.3	0	0.0	10	7.8	4	16.7	5	38.5
応用技術開発(ハードウェア)	16	66.7	1	10.0	26	20.2	11	45.8	6	46.2
基本ソフトウェアの開発	8	33.3	6	60.0	47	36.4	14	58.3	2	15.4
アプリケーションソフトウェアの開発	9	37.5	7	70.0	102	79.1	5	20.8	7	53.8
研究開発環境の整備	4	16.7	2	20.0	30	23.3	10	41.7	5	38.5
研究開発要員の育成	3	12.5	3	30.0	37	28.7	5	20.8	5	38.5
その他	6	25.0	1	10.0	5	3.9	2	8.3	1	7.7

注:複数回答

(4) 現在研究開発を行っていない理由

ア 電気通信事業

研究開発を行っていない理由としては、「当面は他社の技術に依存」が共通して多くなっており、第一種電気通信事業では69.6%と特に多く挙げられている。

その他の理由としては、第一種電気通信事業では、「研究開発要員の不足」(33.9%)、「研究開発力の不足」(17.9%)、「研究開発のための資金不足」(16.1%)が比較的多く挙げられており、必要性を感じながらも研究開発体制の不備により研究開発が行えない事業者も多いことがうかがえる。

また、特別第二種電気通信事業では、「研究開発の必要がない」(35.3%)が、一般第二種電気通信事業では、「研究開発の必要がない」(28.9%)、「研究開発のための資金不足」(21.6%)、「研究開発要員の不足」(20.6%)が比較的多く挙げられている。

イ 放送事業

放送事業(民放)及びケーブルテレビ事業でも、「当面は他社の技術に依存」が50%台と最も多く、その他の理由としては、放送事業では、「研究開発要員の不足」(32.4%)、「研究開発のための資金不足」(25.0%)が、ケーブルテレビ事業では、「研究開発のための資金不足」(42.3%)、「研究開発要員の不足」(35.9%)が比較的多く挙げられており、必要性を感じながらも研究開発体制の不備により研究開発が行えない事業者も多いことがうかがえる。

表3-17 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業 56社		特別第二種 電気通信事業 17社		一般第二種 電気通信事業 204社		放送事業(民放) 148社		ケーブルテレビ事業 142社	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
研究開発のための資金不足	9	16.1	3	17.6	44	21.6	37	25.0	60	42.3
研究開発要員の不足	19	33.9	3	17.6	42	20.6	48	32.4	51	35.9
研究開発力の不足	10	17.9	0	0.0	15	7.4	11	7.4	14	9.9
技術革新の波が大きく、リスクがある	7	12.5	2	11.8	30	14.7	10	6.8	11	7.7
当面は他社の技術に依存	39	69.6	5	29.4	92	45.1	78	52.7	77	54.2
研究開発の必要がない	5	8.9	6	35.3	59	28.9	30	20.3	29	20.4
その他	8	14.3	4	23.5	14	6.9	12	8.1	3	2.1

注:複数回答

6 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成5年度上期「18.5」、5年度下期「16.9」、6年度上期「32.1」、6年度下期「32.1」となっている。前回調査時(平成5年10月)の判断指標が平成5年度上期「1.3」、5年度下期「6.1」、6年度上期「24.1」であり、第一種電気通信事業においては前回調査時と比べ全てプラスとなっており、業界景気の見通しは好況感が強くなってきている。

また、業界景気が「上昇」(平成6年度において)と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加」を理由として挙げる事業者が65.9%と最も多く、つづいて「個人消費の増加」、「国内景気の回復」の順となっており、デジタル方式携帯・自動車電話のサービス開始及び端末売り切り制の導入等の新しいサービスが業界を活気づけていることがうかがわれる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成5年度上期「-20.0」、5年度下期「-22.6」、6年度上期「-3.2」、6年度下期「19.4」となっている。前回調査時の判断指標は平成5年度上期「-12.5」、5年度下期「-12.1」、6年度上期「9.1」であり、依然として警戒感があり、業況の回復は遅れているが、平成6年度下期には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成5年度上期「-27.0」、5年度下期「-26.6」、6年度上期「-12.5」、6年度下期「7.4」となっている。前回調査時の判断指標は平成5年度上期「-28.5」、5年度下期「-26.8」、6年度上期「-11.7」であり、前回調査時と同様に警戒感が強く見られるが、平成6年度下期には回復に向かうとの期待感が出てきている。

ウ 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成5年度上期「-74.0」、5年度下期「-62.2」、6年度上期「-30.1」、6年度下期「8.3」となっている。前回調査時の判断指標は平成5年度上期「-78.0」、5年度下期「-63.4」、6年度上期「-12.8」で、平成6年度下期には回復に向かうとの期待感が強く出てきているものの、警戒感が依然として強く業況の回復は更に遅れている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成5年度上期「-19.9」、5年度下期「-12.5」、6年度上期「8.6」、6年度下期「18.9」となっている。前回調査時の判断指標は、平成5年度上期「-27.8」、5年度下期「-10.5」、6年度上期「-2.5」であり、ケーブルテレビ事業においては、業況は上向き傾向であり、回復に対する期待感が強くなっている。

表3 - 18 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	H5年度 上期	H5年度 下期	H6年度 上期	H6年度 下期
第一種電気通信事業	18.5	16.9	32.1	32.1
特別第二種電気通信事業	-20.0	-22.6	-3.2	19.4
一般第二種電気通信事業	-27.0	-26.6	-12.5	7.4
放送事業(民放)	-74.0	-62.2	-30.1	8.3
ケーブルテレビ事業	-19.9	-12.5	8.6	18.9

注:業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成6年3月実施)によると、全産業の業界景気判断指標は、平成6年1～3月「-2.1」の後、4～6月「-8.1」、7～9月「-2」となり、業界景気の見通しは警戒的な見方が和らいでおり、再び回復に対しての期待感が出てきている。

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「53.6」、5年度実績見込「44.2」、6年度計画「23.8」とやや低下傾向が見られる。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ68.6%、68.8%、72.3%と安定して良好であるものの、累積欠損の有無については、平成5年度実績見込で46.2%の事業者が累積欠損を有している。これは、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。平成6年度計画では42.7%と累積欠損を有する事業者の割合は減少する見込であり、年数の経過と共に次第に解消されるものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「7.1」、5年度実績見込「27.6」、6年度計画「48.3」となっていることから、経常損益の改善は順調に進む見込であり、黒字事業者の比率もそれぞれ63.0%、64.3%、67.9%となっている。

また、累積欠損を有する事業者の割合も徐々に減少しており、平成5年度実績見込で44.4%となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「1.3」、5年度実績見込「-6.6」、6年度計画「10.2」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものとなっている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ53.3%、54.1%、63.3%と増加しており、累積欠損を有する事業者の割合について次第に低下する傾向が当該事業の売上高が50%以上の事業者で見られる。

ウ 放送事業(民放)

放送事業(民放)の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「-61.2」、5年度実績見込「-54.0」、6年度計画「-12.6」で経常損益の改善の見通しは連続してマイナスとなっている。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ78.4%、72.8%、78.5%と依然として高い水準であるが、平成2年度実績(平成4年3月調査)が90.4%、平成3年度実績(平成5年3月調査)が84.8%であったことから、低下傾向であることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成5年度実績見込で28.0%となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「3.1」、5年度実績見込「9.4」、6年度計画「22.8」と経常損益の改善の見通しは順調になりつつある。

黒字事業者の割合はそれぞれ22.2%、25.6%、26.7%と依然として低いものの増加する傾向にはある。また、累積欠損の有無については平成5年度実績見込で86.5%の事業者が累積欠損を有しており、前回調査と比べても累積欠損を有する割合は低下していない。

表3-19A 設備投資環境等・経常損益黒字/赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	48	68.6	55	68.8	60	72.3
	赤字	22	31.4	25	31.3	23	27.7
特別第二種 電気通信事業	黒字	17	63.0	18	64.3	19	67.9
	赤字	10	37.0	10	35.7	9	32.1
一般第二種 電気通信事業	黒字	160	53.3	172	54.1	200	63.3
	赤字	140	46.7	146	45.9	116	36.7
放送事業 (民放)	黒字	145	78.4	139	72.8	150	78.5
	赤字	40	21.6	52	27.2	41	21.5
ケーブルテレビ事業	黒字	38	22.2	45	25.6	47	26.7
	赤字	133	77.8	131	74.4	129	73.3

表3-19B 設備投資環境等・経常損益黒字/赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒字	10	71.4	10	71.4	10	66.7
	赤字	4	28.6	4	28.6	5	33.3
一般第二種 電気通信事業	黒字	49	54.4	55	54.5	75	75.8
	赤字	41	45.6	46	45.5	24	24.2

表3 - 20A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H4年度		H5年度		H6年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	38	54.3	36	46.2	35	42.7
	無	32	45.7	42	53.8	47	57.3
特別第二種 電気通信事業	有	14	53.8	12	44.4	11	40.7
	無	12	46.2	15	55.6	16	59.3
一般第二種 電気通信事業	有	127	43.5	134	43.8	114	37.1
	無	165	56.5	172	56.2	193	62.9
放送事業 (民放)	有	45	24.9	52	28.0	52	27.7
	無	136	75.1	134	72.0	136	72.3
ケーブルテレビ事業	有	145	87.3	148	86.5	149	85.6
	無	21	12.7	23	13.5	25	14.4

表3 - 20B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	累積欠損	H4年度		H5年度		H6年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	5	35.7	5	35.7	6	40.0
	無	9	64.3	9	64.3	9	60.0
一般第二種 電気通信事業	有	51	56.0	55	55.0	44	43.6
	無	40	44.0	45	45.0	57	56.4

表3-21 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H4年度 実績	H5年度 実績見込	H6年度 計画
第一種電気通信事業	53.6	44.2	23.8
特別第二種電気通信事業	7.1	27.6	48.3
一般第二種電気通信事業	1.3	-6.6	10.2
放送事業(民放)	-61.2	-54.0	-12.6
ケーブルテレビ事業	3.1	9.4	22.8

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である

7 経営上の問題点

ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「顧客獲得が困難」、「設備投資の負担過大」、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者が47.0%と最も多いものの、前回調査と比べると5.4ポイント減少した反面、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」は6.8ポイント増加して42.2%、「顧客獲得が困難」が2.0ポイント増加し42.2%となっている。

特別第二種電気通信事業では「回線使用料の負担過大」を問題点と挙げる事業者が最も多く15.7ポイント増加で58.1%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」及び「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」の順となっている。

一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者が過半数を超えており、前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

イ 放送事業

放送事業（民放）で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「顧客獲得が困難」（スポンサー等）、「設備投資の負担過大」の順となっており、前回調査時と同じような傾向となっている。また、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者は14.4%となっている。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者が前回調査と同様に一番多く70.6%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」（加入者等）、「道路占用料、電柱共架料負担が大きい」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」の順となっている。また、「他メディアとの競合」は1.1%となっており、ケーブルテレビ事業では事業者のほとんどが経営上の問題点としていない。

表3 - 22A 経営上の問題点

< 電気通信事業 >

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	83社	構成比	31社	構成比	361社	構成比
設備投資の負担過大	39	47.0	9	29.0	92	25.5
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	9	10.8	2	6.5	71	19.7
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	5	6.0	4	12.9	41	11.4
回線使用料の負担過大	24	28.9	18	58.1	61	16.9
資金の調達が困難	2	2.4	1	3.2	45	12.5
人材不足	9	10.8	3	9.7	77	21.3
人材過剰	0	0.0	2	6.5	4	1.1
競争によるサービス提供料金の低下傾向	35	42.2	11	35.5	56	15.5
顧客獲得が困難	35	42.2	13	41.9	183	50.7
固定客の比率が低い	4	4.8	1	3.2	41	11.4
一般大手企業からの業界参入傾向	3	3.6	0	0.0	24	6.6
好不況の波が激しい	4	4.8	2	6.5	27	7.5
サービスメニューの充実	30	36.1	7	22.6	79	21.9
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	3	3.6	1	3.2	18	5.0
その他	9	10.8	4	12.9	16	4.4
特になし	4	4.8	0	0.0	43	11.9

注: 複数回答

表3 - 22B 経営上の問題点

< 放送事業 >

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	194社	構成比	180社	構成比
設備投資の負担過大	56	28.9	127	70.6
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	2	1.1
資金の調達が困難	5	2.6	33	18.3
人材不足	10	5.2	18	10.0
人材過剰	5	2.6	1	0.6
顧客獲得が困難	101	52.1	124	68.9
固定客の比率が低い	15	7.7	8	4.4
好不況の波が激しい	45	23.2	2	1.1
サービスメニューの充実	10	5.2	30	16.7
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	116	59.8	80	44.4
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	85	47.2
広告宣伝料収入が思うように入らない	139	71.6	20	11.1
他メディアとの競合	-28	14.4	2	1.1
その他	11	5.7	3	1.7
特になし	1	0.5	3	1.7

注: 複数回答

集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表 番 号	表 題	頁
表4-1	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	40
表4-2A	投資項目別 設備投資額<第一種電気通信事業>	41
表4-2B	投資項目別 設備投資額<第一種電気通信事業(NCC)>	41
表4-2C	投資項目別 設備投資額<特別第二種電気通信事業>	41
表4-2D	投資項目別 設備投資額<一般第二種電気通信事業>	42
表4-2E	投資項目別 設備投資額<放送事業>	42
表4-2F	投資項目別 設備投資額<ケーブルテレビ事業>	42
表4-3A	上期 設備投資額<電気通信事業>	43
表4-3B	下期 設備投資額<電気通信事業>	43
表4-3C	上期 設備投資額<放送事業>	43
表4-3D	下期 設備投資額<放送事業>	43
表4-4	都道府県別 設備投資額<第一種電気通信事業>	44
表4-5A	当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合<電気通信事業>	45
表4-5B	当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合<放送事業>	45
表4-6A	設備投資環境等・景気動向	46
表4-6B	業界景気の見通し	46
表4-6C	景気上昇と判断した理由	47
表4-7	設備投資環境等・経常損益 前期比	47
表4-8A	平成5年度設備投資実績見込の修正状況	48
表4-8B	平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性	48
表4-9A	平成5年度設備投資実績見込の修正理由(増額修正)	48
表4-9B	平成5年度設備投資実績見込の修正理由(減額修正)	48

表4 - 1 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業> (社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	84社	構成比	投資比	31社	構成比	投資比	383社	構成比	投資比	498社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	3.2	0.0	47	12.3	1.7	48	9.6	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	2	6.5	0.0	146	38.1	15.6	148	29.7	0.1
1億円～10億円未満	42	50.0	0.6	9	29.0	1.0	119	31.1	28.5	170	34.1	0.8
10億円以上	42	50.0	99.4	19	61.3	99.0	71	18.5	54.2	132	26.5	99.1

<放送事業> (社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	197社	構成比	投資比	181社	構成比	投資比	378社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	0.6	0.0	1	0.3	0.0
1,000万円～1億円未満	4	2.0	0.0	22	12.2	3.7	26	6.9	1.4
1億円～10億円未満	134	68.0	43.9	118	65.2	52.0	252	66.7	47.0
10億円以上	59	29.9	56.1	40	22.1	44.4	99	26.2	51.5

注:平成4年度設備投資実績による

表4 - 2A 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	84社	構成比		構成比		82社	構成比		構成比	
伝送路設備	321,887	12.9	377,578	14.3	117.3	377,154	14.3	379,274	14.5	100.6
伝送設備	330,145	13.3	435,870	16.5	132.0	435,401	16.5	425,338	16.2	97.7
うち基地局設備	78,352	3.1	135,776	5.1	173.3	135,306	5.1	146,646	5.6	108.4
交換設備	376,881	15.1	390,404	14.8	103.6	390,404	14.8	287,847	11.0	73.7
端末設備	126,255	5.1	112,656	4.3	89.2	112,656	4.3	131,764	5.0	117.0
その他	1,334,515	53.6	1,326,674	50.2	99.4	1,319,312	50.1	1,399,884	53.3	106.1
合計	2,489,683	100.0	2,643,182	100.0	106.2	2,634,927	100.0	2,624,107	100.0	99.6
<再掲>										
光ファイバー関連設	45,359	1.8	51,393	1.9	113.3	51,393	2.0	425,264	16.2	827.5

表4 - 2B 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業:NCCのみ>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	73社	構成比		構成比		71社	構成比		構成比	
伝送路設備	138,348	33.7	135,869	29.2	98.2	135,445	29.6	121,776	27.3	89.9
伝送設備	103,037	25.1	160,638	34.5	155.9	160,169	35.0	145,700	32.6	91.0
うち基地局設備	15,513	3.8	41,944	9.0	270.4	41,474	9.1	49,223	11.0	118.7
交換設備	37,145	9.0	42,503	9.1	114.4	42,503	9.3	57,198	12.8	134.6
端末設備	12,636	3.1	14,087	3.0	111.5	14,087	3.1	15,442	3.5	109.6
その他	119,478	29.1	112,365	24.1	94.0	105,003	23.0	106,525	23.9	101.4
合計	410,644	100.0	465,462	100.0	113.3	457,207	100.0	446,641	100.0	97.7
<再掲>										
光ファイバー関連設	30,473	7.4	39,544	8.5	129.8	39,544	8.6	42,083	9.4	106.4

表4 - 2C 投資項目別 取得設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	30社	構成比		構成比		26社	構成比		構成比	
交換機	1,946	1.3	2,474	1.3	127.1	1,363	0.7	1,451	0.6	106.5
多重化装置	1,881	1.2	1,972	1.0	104.8	1,552	0.8	1,457	0.6	93.9
集線装置	1,113	0.7	1,048	0.6	94.2	838	0.5	1,215	0.5	145.0
端末設備	922	0.6	774	0.4	83.9	711	0.4	724	0.3	101.8
その他	148,776	96.2	183,043	96.7	123.0	180,159	97.6	223,277	97.9	123.9
合計	154,638	100.0	189,311	100.0	122.4	184,623	100.0	228,124	100.0	123.6

表4 - 2D 投資項目別 取得設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	373社	構成比		構成比		361社	構成比		構成比	
交換機	1,223	7.5	968	7.7	79.1	968	8.0	1,269	7.9	131.1
多重化装置	1,888	11.6	2,434	19.4	128.9	2,413	20.0	2,225	13.9	92.2
集線装置	391	2.4	470	3.8	120.2	470	3.9	714	4.5	151.9
端末装置	4,039	24.7	2,460	19.6	60.9	2,347	19.5	2,564	16.0	109.2
その他	8,792	53.8	6,192	49.4	70.4	5,849	48.6	9,260	57.8	158.3
合計	16,333	100.0	12,524	100.0	76.7	12,047	100.0	16,032	100.0	133.1

表4 - 2E 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	197社	構成比		構成比		184社	構成比		構成比	
親局設備	49,078	45.8	45,201	35.5	92.1	38,257	54.8	30,580	68.1	79.9
うちスタジオ設備	31,365	29.3	30,319	23.8	96.7	26,629	38.2	19,394	43.2	72.8
うち送信設備	13,296	12.4	11,531	9.1	86.7	10,815	15.5	9,967	22.2	92.2
中継局設備	9,168	8.6	14,426	11.3	157.4	13,978	20.0	6,018	13.4	43.1
その他	48,941	45.7	67,635	53.1	138.2	17,515	25.1	8,317	18.5	47.5
合計	107,187	100.0	127,262	100.0	118.7	69,750	100.0	44,915	100.0	64.4
<再掲> 難視聴対策関連設備	2,198	2.1	1,700	1.3	77.3	1,683	2.4	1,915	4.3	113.8

表4 - 2F 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H4年度 実績額		H5年度 実績見込額		前年度 比 H5/H4	H5年度 実績見込額		H6年度 計画額		前年度 比 H6/H5
	181社	構成比		構成比		177社	構成比		構成比	
センター設備	8,109	11.9	4,790	7.7	59.1	4,717	7.7	2,494	5.6	52.9
うちスタジオ設備	2,775	4.1	1,366	2.2	49.2	1,343	2.2	1,024	2.3	76.2
伝送路設備	56,198	82.2	53,181	85.9	94.6	52,708	85.9	40,596	90.4	77.0
うちケーブル等地下化	944	1.4	2,216	3.6	234.7	2,215	3.6	2,109	4.7	95.2
その他	4,085	6.0	3,936	6.4	1,868.0	3,936	6.4	1,824	4.1	46.3
合計	68,392	100.0	61,907	100.0	90.5	61,361	100.0	44,914	100.0	73.2
<再掲> 光ファイバー関連設備	1,134	1.7	1,497	2.4	132.0	1,497	2.4	1,031	2.3	68.9

表4 - 3A 上期 設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	83	1,249,510	1,149,942	92.0	79	264,289	410,680	155.4
特別第二種電気通信事業	29	79,784	103,473	129.7	25	3,522	3,744	106.3
一般第二種電気通信事業	346	8,417	6,226	74.0	337	5,762	5,589	97.0
合 計	458	1,337,711	1,259,641	94.2	441	273,573	420,013	153.5

表4 - 3B 下期 設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	83	1,231,063	1,476,390	119.9	79	459,355	353,226	76.9
特別第二種電気通信事業	29	72,849	84,593	116.1	25	4,881	4,259	87.3
一般第二種電気通信事業	347	9,046	5,221	57.7	338	4,856	7,550	155.5
合 計	459	1,312,958	1,566,204	119.3	442	469,092	365,035	77.8

表4 - 3C 上期 設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	191	46,409	56,109	120.9	176	30,859	17,306	56.1
ケーブルテレビ事業	172	26,673	21,405	80.2	168	21,126	19,968	94.5
合 計	363	73,082	77,514	106.1	344	51,985	37,274	71.7

表4 - 3D 下期 設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 実績見込額	H6年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	190	54,667	67,378	123.3	176	36,591	25,495	69.7
ケーブルテレビ事業	172	39,345	36,171	91.9	168	35,904	24,235	67.5
合 計	362	94,012	103,549	110.1	344	72,495	49,730	68.6

表4 - 4 都道府県別 設備投資額(第一種電気通信事業)

(百万円)

都道府県別	H4年度	H5年度	H6年度	都道府県別	H4年度	H5年度	H6年度
	実績額	実績 見込額	計画額		実績額	実績 見込額	計画額
北海道地方計	95,278	9,892	15,922	近畿 地方計	315,243	146,131	144,901
うち土地	14	47	51	うち土地	7	12	61
東北 地方計	124,558	10,158	17,773	滋賀	874	4,772	6,175
うち土地	0	30	90	うち土地	0	0	0
青森	601	1,792	2,188	京都	4,170	7,769	7,105
うち土地	0	0	0	うち土地	6	0	30
岩手	1,288	782	2,136	大阪	14,539	66,231	68,799
うち土地	0	0	60	うち土地	0	0	0
宮城	1,101	4,309	8,457	兵庫	3,091	10,262	10,918
うち土地	0	30	30	うち土地	1	10	1
秋田	1	996	1,117	奈良	704	2,904	4,862
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	30
山形	0	969	1,409	和歌山	474	2,868	4,626
うち土地	0	0	0	うち土地	0	2	0
福島	702	1,308	2,466	中国 地方計	117,639	25,221	27,362
うち土地	0	0	0	うち土地	270	40	94
関東 地方計	608,492	55,183	61,458	鳥取	2,417	462	1,808
うち土地	968	205	885	うち土地	2	0	0
茨城	1,865	3,268	2,820	島根	855	657	944
うち土地	0	0	0	うち土地	4	0	0
栃木	2,610	1,581	2,530	岡山	2,412	4,943	4,800
うち土地	0	0	0	うち土地	0	3	14
群馬	790	930	2,787	広島	2,661	9,708	12,113
うち土地	0	0	0	うち土地	8	1	85
埼玉	4,710	6,909	9,677	山口	3,671	5,071	3,909
うち土地	0	13	109	うち土地	11	0	0
千葉	7,810	12,816	17,606	四国 地方計	67,363	9,146	8,821
うち土地	801	95	228	うち土地	0	0	50
神奈川	15,466	22,082	18,777	徳島	2,266	758	1,099
うち土地	66	57	308	うち土地	0	0	22
山梨	1,464	2,357	2,859	香川	1,926	1,401	897
うち土地	1	0	0	うち土地	0	0	4
東京 地方計	89,620	97,959	82,267	愛媛	2,466	1,539	695
うち土地	490	160	182	うち土地	0	0	12
信越 地方計	70,024	5,078	8,868	高知	2,416	802	723
うち土地	412	7	6	うち土地	0	0	12
新潟	216	990	1,527	九州 地方計	186,186	31,870	20,722
うち土地	30	7	6	うち土地	1,028	550	1,726
長野	8,918	4,088	7,341	福岡	11,540	10,868	12,232
うち土地	382	0	0	うち土地	823	421	1,274
北陸 地方計	54,737	8,617	15,805	佐賀	399	532	970
うち土地	41	120	221	うち土地	20	0	44
富山	2,425	1,222	2,957	長崎	564	652	1,364
うち土地	0	0	50	うち土地	0	31	80
石川	1,705	2,943	6,289	熊本	1,757	1,466	1,079
うち土地	0	16	100	うち土地	55	23	86
福井	1,720	2,230	2,982	大分	3,216	845	2,111
うち土地	0	51	30	うち土地	28	57	107
東海 地方計	210,941	83,725	78,513	宮崎	5,514	4,605	1,314
うち土地	133	103	23	うち土地	27	9	28
岐阜	4,159	6,188	6,165	鹿児島	377	1,625	1,192
うち土地	7	0	0	うち土地	73	9	107
静岡	3,713	15,468	9,831	沖縄 地方計	1,747	912	970
うち土地	47	11	0	うち土地	75	63	27
愛知	25,348	43,174	36,308	本邦外	5,331	4,156	4,500
うち土地	79	86	17	うち土地	0	0	0
三重	1,549	5,201	9,137	区分不明	545,523	2,155,137	2,151,912
うち土地	0	6	6	うち土地	14	1	270
				投資額計	2,489,680	2,643,183	2,639,792
				うち土地	3,450	1,338	3,486

(N = 84社)

注: 関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4 - 5A 当該事業部門の売上高に占める研究開発費の割合
(売上高・研究開発費ともに2か年共通回答のもの)

< 電気通信事業 >

(社、%)

区 分	回 答 事業者数	H 4 年 度 実 績	H 5 年 度 実績見込	回 答 事業者数	H 5 年 度 実績見込	H 6 年 度 計 画
第一種電気通信事業	78	4.34	4.46	75	4.46	4.30
NTT等	8	4.77	5.01	8	5.01	4.96
NCC	70	0.66	0.64	67	0.57	0.75
第二種電気通信事業	342	0.84	0.84	330	0.59	0.64
特別第二種	25	0.77	0.77	21	0.41	0.47
一般第二種	317	0.98	1.00	309	0.95	0.94
合 計	420	3.96	4.06	405	4.06	3.92
NTT等を除く	412	0.75	0.74	397	0.58	0.70

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表4 - 5B 当該事業部門の売上高に占める研究開発費の割合
(売上高・研究開発費ともに2か年共通回答のもの)

< 放送事業 >

(社、%)

区 分	回 答 事業者数	H 4 年 度 実 績	H 5 年 度 実績見込	回 答 事業者数	H 5 年 度 実績見込	H 6 年 度 計 画
放送事業(民放)	180	0.08	0.09	165	0.06	0.07
ケーブルテレビ事業	167	0.08	0.09	165	0.09	0.15
合 計	347	0.08	0.09	330	0.06	0.08

表4 - 6A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項目	H5年度上期		H5年度下期		H6年度上期		H6年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	30	37.0	30	36.1	32	38.1	32	38.1
	不変	36	44.4	37	44.6	47	56.0	47	56.0
	下降	15	18.5	16	19.3	5	6.0	5	6.0
特別第二種 電気通信事業	上昇	4	13.3	5	16.1	7	22.6	10	32.3
	不変	16	53.3	14	45.2	16	51.6	17	54.8
	下降	10	33.3	12	38.7	8	25.8	4	12.9
一般第二種 電気通信事業	上昇	33	9.6	36	10.3	47	13.4	86	24.5
	不変	185	53.8	184	52.7	214	60.8	205	58.4
	下降	126	36.6	129	37.0	91	25.9	60	17.1
放送事業 (民放)	上昇	8	4.2	8	4.1	13	6.7	54	28.0
	不変	34	17.7	57	29.5	109	56.5	101	52.3
	下降	150	78.1	128	66.3	71	36.8	38	19.7
ケーブルテレビ事業	上昇	18	10.2	26	14.8	40	22.9	52	29.7
	不変	105	59.7	102	58.0	110	62.9	104	59.4
	下降	53	30.1	48	27.3	25	14.3	19	10.9

表4 - 6B 業界景気の見通し
業界景気の見通し

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年 上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
平成元年 下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
平成2年 下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
平成3年 下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
平成4年 下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
平成5年 下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	32.1	-3.2	-12.5	-30.1	8.6
平成6年 下期	32.1	19.4	7.4	8.3	18.9

注1: 業界景気の見通し指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

注2: 平成6年上期以前については、前回までの調査の数値

表4 - 6C 景気上昇と判断した理由

< 電気通信事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業 44社		特別第二種 電気通信事業 10社		一般第二種 電気通信事業 88社	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
国内景気の回復	12	27.3	3	30.0	27	30.7
ユーザー企業の業界景気の回復	5	11.4	3	30.0	21	23.9
個人消費の増加	14	31.8	1	10.0	8	9.1
新サービス開始に伴う需要増加	29	65.9	7	70.0	45	51.1
サービスエリア拡大に伴う需要増加	7	15.9	1	10.0	28	31.8
営業力強化に伴う需要増加	5	11.4	2	20.0	31	35.2
政府の支援措置に期待	4	9.1	1	10.0	12	13.6
その他	5	11.4	1	10.0	5	5.7
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	1	1.1

注:複数回答

< 放送事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放) 58社		ケーブルテレビ事業 62社	
	構成比	構成比	構成比	構成比
国内景気の回復	45	77.6	13	21.0
ユーザー企業の業界景気の回復	7	12.1	2	3.2
個人消費の増加	26	44.8	12	19.4
新サービス開始に伴う需要増加	7	12.1	13	21.0
サービスエリア拡大に伴う需要増加	7	12.1	44	71.0
営業力強化に伴う需要増加	17	29.3	24	38.7
政府の支援措置に期待	11	19.0	12	19.4
その他	2	3.4	1	1.6
特に理由はない	1	1.7	0	0.0

注:複数回答

表4 - 7 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	48	69.6	47	61.0	37	44.0
	横這い	10	14.5	17	22.1	30	35.7
	悪化	11	15.9	13	16.9	17	20.2
特別第二種 電気通信事業	改善	11	39.3	13	44.8	17	58.6
	横這い	8	28.6	11	37.9	9	31.0
	悪化	9	32.1	5	17.2	3	10.3
一般第二種 電気通信事業	改善	64	21.0	62	19.4	96	29.8
	横這い	181	59.3	174	54.5	163	50.6
	悪化	60	19.7	83	26.0	63	19.6
放送事業 (民放)	改善	23	12.9	29	15.3	45	23.7
	横這い	23	12.9	29	15.3	76	40.0
	悪化	132	74.2	131	69.3	69	36.3
ケーブルテレビ 事業	改善	52	32.3	63	36.8	73	42.7
	横這い	62	38.5	61	35.7	64	37.4
	悪化	47	29.2	47	27.5	34	19.9

表4 - 8A 平成5年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	82社	構成比	23社	構成比	305社	構成比	186社	構成比	169社	構成比
増加	28	34.1	5	17.2	29	9.5	17	9.1	31	18.3
横這い	28	34.1	19	65.5	204	66.9	121	65.1	95	56.2
減少	26	31.7	5	17.2	72	23.6	48	25.8	43	25.4

表4 - 8B 平成6年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	78社	構成比	30社	構成比	300社	構成比	181社	構成比	170社	構成比
増加の可能性が大きい	24	30.8	4	13.3	55	18.3	23	12.7	52	30.6
変更の可能性は少ない	46	59.0	20	66.7	183	61.0	114	63.0	92	54.1
現象する可能性が大きい	8	10.3	6	20.0	62	20.7	44	24.3	26	15.3

表4 - 9A 平成5年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	28社	構成比	5社	構成比	26社	構成比	17社	構成比	32社	構成比
需要見込みの上方修正	21	75.0	3	60.0	15	57.7	0	0.0	11	34.4
利益の増加	3	10.7	1	20.0	8	30.8	0	0.0	4	12.5
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.3
人材確保難から合理化・省力化目的 の追加投資が必要になったこと	1	3.6	1	20.0	3	11.5	0	0.0	1	3.1
設備投資コストの上昇	5	17.9	0	0.0	2	7.7	3	17.6	6	18.8
翌年度取得予定設備の前倒し	3	10.7	2	40.0	3	11.5	9	52.9	5	15.6
その他	5	17.9	0	0.0	5	19.2	5	29.4	14	43.8

注:複数回答

表4 - 9B 平成5年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	26社	構成比	4社	構成比	70社	構成比	49社	構成比	43社	構成比
需要見込みの下方修正	10	38.5	3	75.0	41	58.6	11	22.4	19	44.2
利益の減少	5	19.2	1	25.0	41	58.6	30	61.2	6	14.0
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	6	8.6	2	4.1	2	4.7
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	2	2.9	0	0.0	1	2.3
設備投資コストの下降	5	19.2	0	0.0	7	10.0	5	10.2	8	18.6
取得予定設備の納期の遅延	9	34.6	0	0.0	4	5.7	4	8.2	12	27.9
その他	7	26.9	1	25.0	4	5.7	8	16.3	11	25.6

注:複数回答

調 査 票

平成6年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成 6 年 3 月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、3月15日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成6年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成6年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 千060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 千980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 千100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-95 広島市中区東白鳥町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4954（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
 本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額
 平成6年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問8においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比
 投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
 なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「ISDN化に対処」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。
 提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
 構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
1597-1597の拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
1597-1597の開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
1597-1597の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比
 投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
 なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信業務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
基地局設備	移動電気通信業務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物及び構築物
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの。
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

- 5 長期資金調達・運用状況
 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、
 下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額（注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整額としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貸による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貸による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貸による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 №	19065
承認期限	平成6年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成6年3月15日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実施調査票 I

— 電気通信事業用 —

- ① この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ② 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 (_____) _____

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成6年3月10日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金 (注1)	億	千	百	円	従業員数 (注2)	千	人

1 取得設備投資額の投資項目別構成比

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
取得設備投資額 計
上 期
下 期

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 計 画 (%)
需要増加に対処（事業開始を含む）			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該事業の開始に伴う投資			
ISDN化に対処			
OSI化に対処			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他 ()			
計	100	100	100

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。
- (注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。
- 2 移動電気通信設備に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 計 画 (%)
伝送路設備（ア+イ）			
うち中継系伝送路設備（ア）			
うち端末系伝送路設備（イ）			
通信衛星設備			
伝送設備			
うち基地局設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他 ()			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備（再掲）			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度
	実績 (%)	実績見込 (%)	計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他()			
計	100	100	100

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4 都道府県別設備投資額及び計画額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。

(注) 1 取得設備投資合計の金額は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 土地投資がない場合には「0」と記入してください。

3 合計額は6ページの合計欄に記入してください。

4 都道府県別設備投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入してください。

5 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません(北海道、東京及び沖縄を除く)。

都道府県別	平成4年度 実績額		平成5年度 実績見込額		平成6年度 計画額	
	千億	百万	千億	百万	千億	百万
北海道地方合計						
うち土地						
東北地方合計						
うち土地						
青森						
うち土地						
岩手						
うち土地						
宮城						
うち土地						
秋田						
うち土地						
山形						
うち土地						
福島						
うち土地						

次ページに続く。

都道府県別	平成4年度 実績額		平成5年度 実績見込額		平成6年度 計画額	
	千億	百万	千億	百万	千億	百万
関東地方合計						
うち土地						
茨城						
うち土地						
栃木						
うち土地						
群馬						
うち土地						
埼玉						
うち土地						
千葉						
うち土地						
神奈川						
うち土地						
山梨						
うち土地						
東京地方合計						
うち土地						
信越地方合計						
うち土地						
新潟						
うち土地						
長野						
うち土地						
北陸地方合計						
うち土地						
富山						
うち土地						
石川						
うち土地						
福井						
うち土地						
東海地方合計						
うち土地						
岐阜						
うち土地						
静岡						
うち土地						
愛知						
うち土地						
三重						
うち土地						

次ページに続く。

都道府県別	平成4年度 実績額		平成5年度 実績見込額		平成6年度 計画額	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
近畿地方合計						
うち土地						
滋賀						
うち土地						
京都						
うち土地						
大阪						
うち土地						
兵庫						
うち土地						
奈良						
うち土地						
和歌山						
うち土地						
中国地方合計						
うち土地						
鳥取						
うち土地						
島根						
うち土地						
岡山						
うち土地						
広島						
うち土地						
山口						
うち土地						
四国地方合計						
うち土地						
徳島						
うち土地						
香川						
うち土地						
愛媛						
うち土地						
高知						
うち土地						

次ページに続く。

都道府県別	平成4年度 実績額		平成5年度 実績見込額		平成6年度 計画額	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
九州地方合計						
うち土地						
福岡						
うち土地						
佐賀						
うち土地						
長崎						
うち土地						
熊本						
うち土地						
大分						
うち土地						
宮崎						
うち土地						
鹿児島						
うち土地						
沖縄地方合計						
うち土地						
本邦外						
うち土地						
区分不明						
うち土地						
取得設備投資額 合計 うち土地						

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に長期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投資			
	海外直接投資			
	その他			
短期資金への振替				
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	うち海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
その他				
外 貨 借 入				
内部資金				
うち減価償却費				

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 売上高

(1) 貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
当該事業部門の売上高			

(2)については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください

(2) 貴社の平成5年度の総売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成5年度の総売上高に占める 当該事業の売上高の割合	1	50%以上
	2	50%未満

8 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお伺いいたします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
研究開発費			

(2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
2 応用技術開発（ハードウェア）	6 研究開発要員の育成
3 基本ソフトウェアの開発	7 その他（ ）
4 アプリケーションソフトウェアの開発	

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当面は他社の技術に依存
2 研究開発要員の不足	6 研究開発の必要がない
3 研究開発力の不足（1及び2以外）	7 その他（ ）
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	

9 設備投資環境競争

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成5年度上期から平成6年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成5年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成6年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成6年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 国内景気の回復	6 営業力強化に伴う需要増加
2 ユーザー企業の業界景気回復	7 政府の政策支援に期待
3 個人消費の増加	8 その他（ ）
4 新サービス開始に伴う需要増加	9 特に理由はない
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加	

(2) 貴社の当該事業部門の利益（経常利益）について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…改善 2…横ばい 3…悪化 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成4年度実績	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成5年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成6年度計画	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成5年度の設備投資実績見込は、平成5年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、平成6年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成5年度修正状況		平成6年度修正可能性	
1 増加		1 増加の可能性が大きい	
2 横ばい		2 変更の可能性は少ない	
3 減少		3 減少する可能性が大きい	

(4) 平成5年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストの下降
4 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 設備投資コストの上昇
6 翌年度取得予定設備の前倒し
7 その他（具体的に ）

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 資金調達コストの上昇
4 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5 設備投資コストの下降
6 取得予定設備の納期の遅延
7 その他（具体的に ）

10 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他（ ）
8 過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

I Iについては、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

1 1 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

注 調査票IIについては、基本的に調査票I
と同一であるため、掲載を省略

平成6年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成6年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、3月15日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成6年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成6年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課☎0262-34-9992 (ケーブルテレビ事業) ☎0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課☎0762-33-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪府中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白鳥町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課☎0899-36-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。
本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

- 1 取得設備投資額
平成6年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）
- 2 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
15サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
16新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
17当該事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

- 3 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
15ケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の資社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額（注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整額としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貸による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貸による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貸による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流失額）

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 No	19067
承認期限	平成6年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成6年3月15日
提出部数	各社1部

通信庁認定放送事業者等実施の調査票Ⅲ

— 放送事業・ケーブルテレビ事業用 —

- この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 (_____) _____

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成6年3月10日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含まないでください。

払込資本金 (注1)	十	百	千	人
従業員数 (注2)				

1 1次行等設備投資総額

- 貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。
- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
取得設備投資額 計	十 百	十 百	十 百
上 期			
下 期			

2 1次行等設備投資総額の投資項目別内訳率等の上

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 計 画 (%)
需要増加に對應（事業開始を含む）			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
その他 (_____)			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

3 1次行等設備投資総額の投資項目別内訳率等の上

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。
- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 計 画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他 (_____)			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0
難視聴対策関連設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 計 画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他 (_____)			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0
光ファイバー関連設備（再掲）			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投資			
	そ の 他			
短期資金への振替				
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	うち 海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
	そ の 他			
外 貨 借 入				
内 部 資 金				
うち 減価償却費				

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

6 売上高

(1) 貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
当該事業部門の売上高			

7 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお問い合わせします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 実績見込額	平成6年度 計画額
研究開発費			

(2) 今後の研究開発の方針についてお問い合わせします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他（ ）
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当社は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他（ ）
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境競争

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成5年度上期から平成6年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成5年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成6年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成6年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復	6	営業力強化に伴う需要増加
2	ユーザー企業の業界景気の回復	7	政府の政策支援に期待
3	個人消費の増加	8	その他（ ）
4	新サービス開始に伴う需要増加	9	特に理由はない
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加		

(2) 貴社の当該事業部門の利益（経常損益）について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…改善 2…横ばい 3…悪化 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成4年度実績	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成5年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成6年度計画	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成5年度の設備投資実績見込は、平成5年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成6年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成5年度修正状況		平成6年度修正可能性	
1	増加	1	増加の可能性が大きい
2	横ばい	2	変更の可能性は少ない
3	減少	3	減少する可能性が大きい

(4) 平成5年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5	設備投資コストの上昇
6	翌年度取得予定設備の前倒し
7	その他（具体的に ）

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5	設備投資コストの下降
6	取得予定設備の納期の遅延
7	その他（具体的に ）

9 経営態勢上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。

(注) 「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競争
6	顧客獲得が困難	14	その他（ ）
7	固定客の比率が低い	15	特になし
8	好不況の波が激しい		

10については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

10 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月

昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

従事協力ありがとうございました。